楽天証券株式会社
2026年12月期上半期　決算説明会資料

2026年8月4日

楽天証券株式会社

Rakuten 楽天証券

目次

01 2026年12月期上半期　決算概要

02 2026年12月期上半期　事業の状況

03 戦略・施策

04 Appendix

目次

01 2026年12月期上半期　決算概要

02 2026年12月期上半期　事業の状況

03 戦略・施策

04 Appendix

2026年12月期上半期　連結業況

- 金融収益が増加したほか、国内外の株式取引の増加、投資信託残高の積上げなどにより、過去最高の営業収益を達成

（単位：百万円）

	2025年12月期 （2025年1-6月）	2026年12月期 （2026年1-6月）	前年同期比増減率
営業収益	70,627	108,547	+53.7%
純営業収益	65,257	97,515	+49.4%
販売費・ 一般管理費	48,818	61,985	+27.0%
営業利益	16,438	35,529	+116.1%
経常利益	16,124	35,706	+121.4%
当期純利益	5,584	22,213	+297.8%

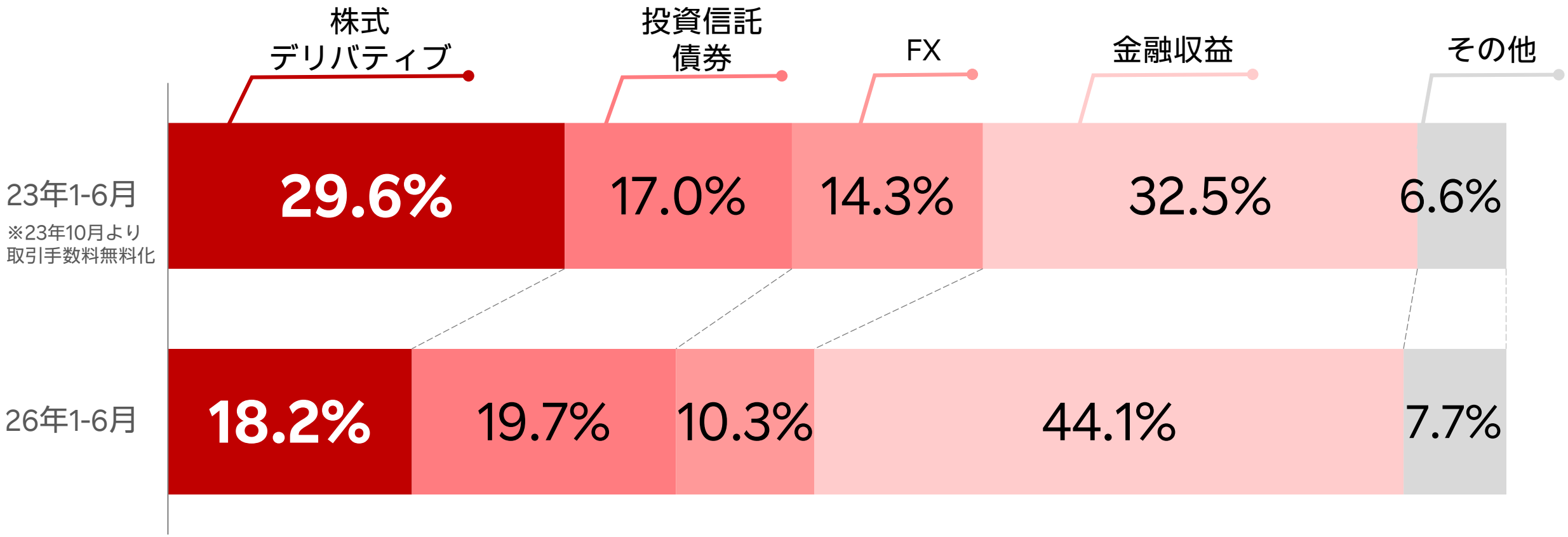
2026年12月期上半期　連結販売費・一般管理費

■ 取引ボリューム･獲得口座数の拡大やシステム投資の増加にともなう費用が増加

（単位：百万円）

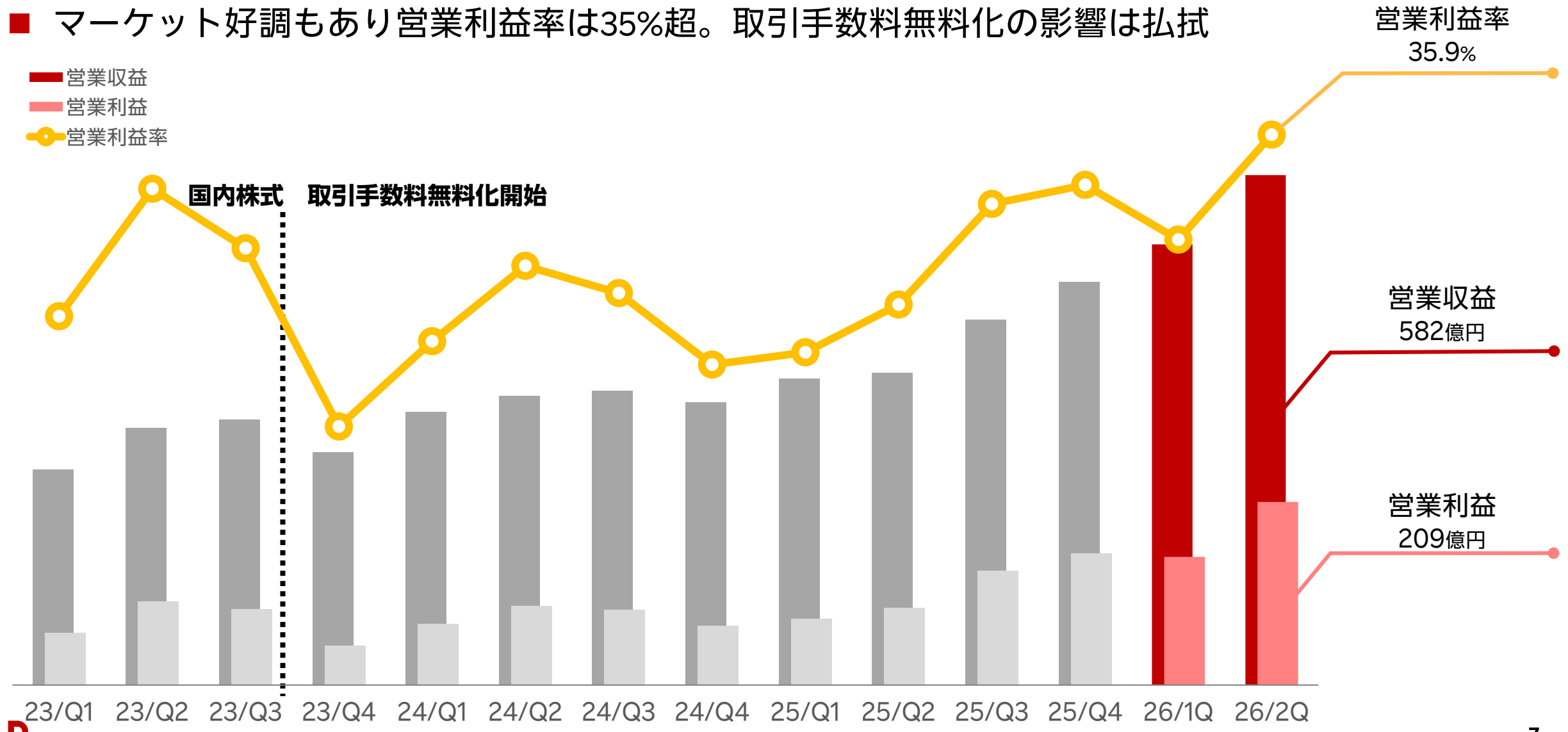
	2025年12月期 （2025年1-6月）	2026年12月期 （2026年1-6月）	前年同期比増減率
販売費・一般管理費	48,818	61,985	+27.0%
取引関係費	28,543	38,607	+35.3%
広告宣伝費	5,511	7,615	+38.2%
人件費	4,066	4,181	+2.8%
不動産関係費	1,374	1,200	▲12.7%
事務費	7,680	9,305	+21.2%
減価償却費	5,710	6,216	+8.9%
その他	1,443	2,476	+71.6%

収益の分散化状況


株式
デリバティブ
投資信託
債券
FX
金融収益
その他
23年1-6月
※23年10月より
取引手数料無料化
29.6%
17.0%
14.3%
32.5%
6.6%
26年1-6月
18.2%
19.7%
10.3%
44.1%
7.7%

国内株式取引手数料無料化後の営業収益・営業利益・営業利益率

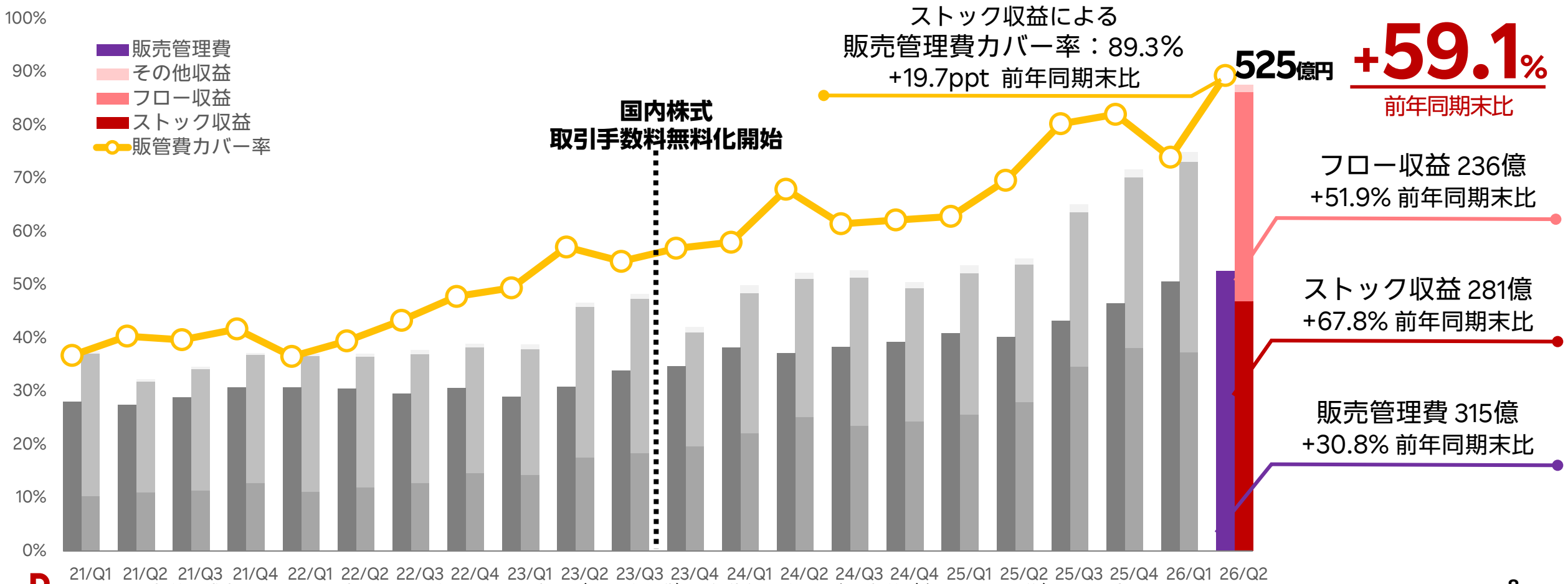
■ マーケット好調もあり営業利益率は35%超。取引手数料無料化の影響は払拭



*楽天証券連結

純営業収益の内訳（ストック・フロー収益）

- 投資信託残高や信用残高の堅調な増加に伴い、ストック収益は281億円（前年同期末比+67.8%）
- 販売管理費は315億円（前年同期末比+30.8%）、ストック収益で販売管理費の89.3%をカバー



*ストック収益：残高から発生する収入や継続的に発生する収入（暦日数連動）投信代行手数料、金融収益（金融費用控除後）などを含む
*フロー収益：取引に付随して発生する収入（営業日数連動型）委託手数料、トレーディング損益などを含む

目次

01 2026年12月期上半期　決算概要

02 2026年12月期上半期　事業の状況

03 戦略・施策

04 Appendix

2026年12月期上半期　業績ハイライト

No.1！*1
総合口座数
1,439万口座
前年同期末比
+14.5%

新規口座数
116.2万口座
（2026年1-6月）
前年同期比
+86.1%

No.1！*2
NISA口座数
26年7月に800万突破
792万口座
前年同期末比
+21.3%

NISA新規口座数
97.9万口座
（2026年1-6月）
前年同期比
+73.9%

預り資産
58.7兆円
前年同期末比
+48.3%

国内株式（個人）マーケットシェア
45.1%
（2026年1-6月）
前年同期比
+3.6ppt

国内株式信用残高
1.8兆円
前年同期末比
+78.0%

投資信託残高
25.8兆円
前年同期末比
+69.2%

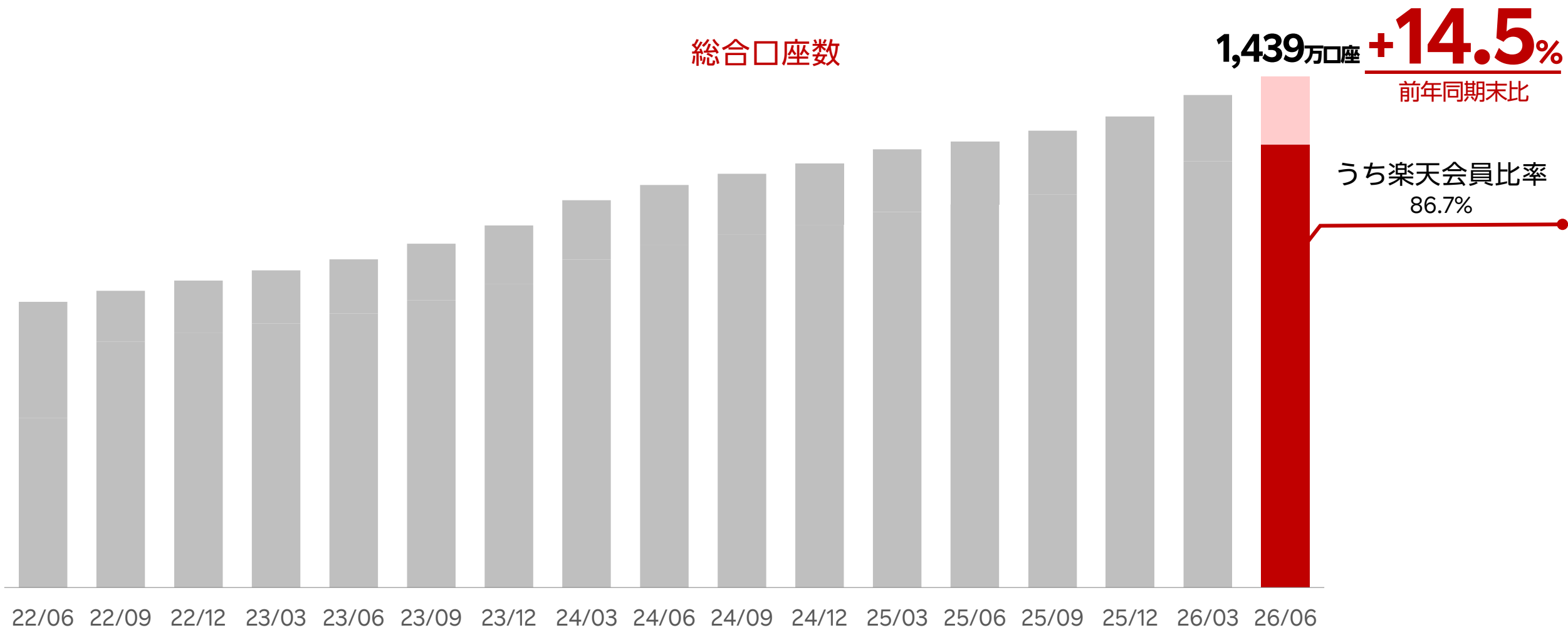
投資信託積立設定額
月額**3,171**億円
前年同期末比
+30.3%

マネーブリッジ利用残高
6.6兆円
前年同期末比
+8.0%

*2026年6月末時点
マーケットシェアの分母：国内株式個人委託売買代金（二市場+ETFおよびREIT売買代金）、分子：楽天証券の国内株式売買代金。投資信託残高は、国内外ETFを除く
※1：各社ウェブサイト上での開示情報により楽天証券にて集計。SBI証券は単独口座数非開示のため2021年3月末時点の口座数、野村證券および大和証券は残あり顧客口座数、SMBC日興証券は総合口座数
※2：金融庁「NISA口座の利用状況調査（令和7年12月末時点）」および各社ウェブサイト上での開示情報により、楽天証券にて集計

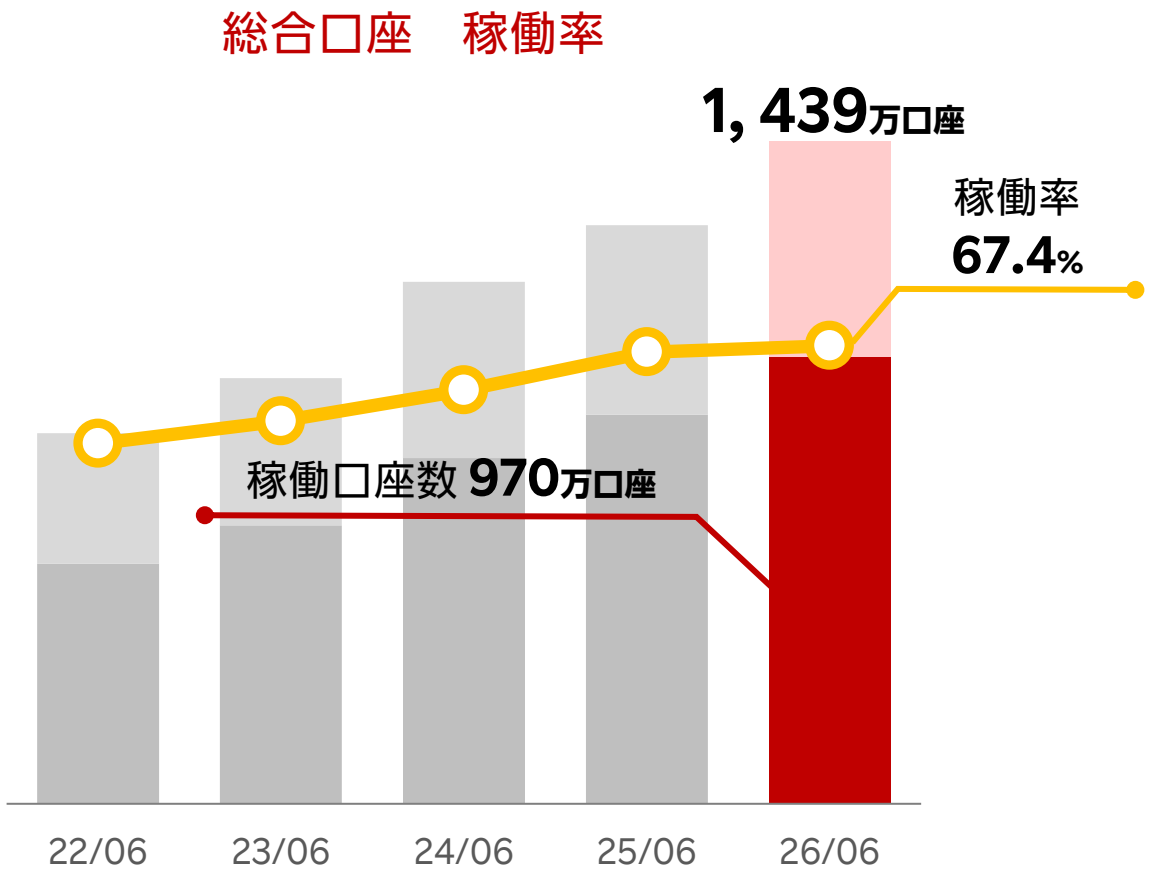
総合口座

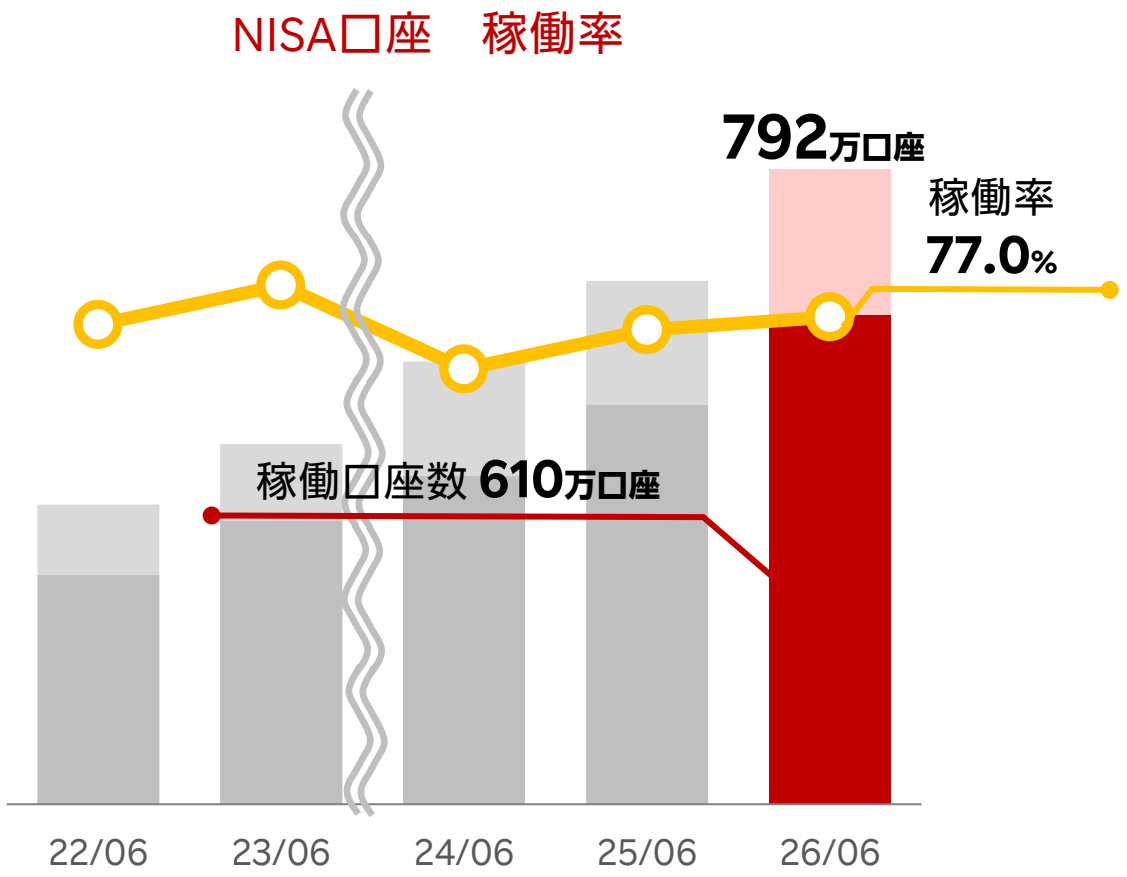
- 総合口座数は2026年4月に1,400万口座を突破



稼働状況

- 総合口座の稼働率は67.4%、NISA口座の稼働率は77.0%
- NISAを通じた資産形成層の拡大により高い稼働率を維持

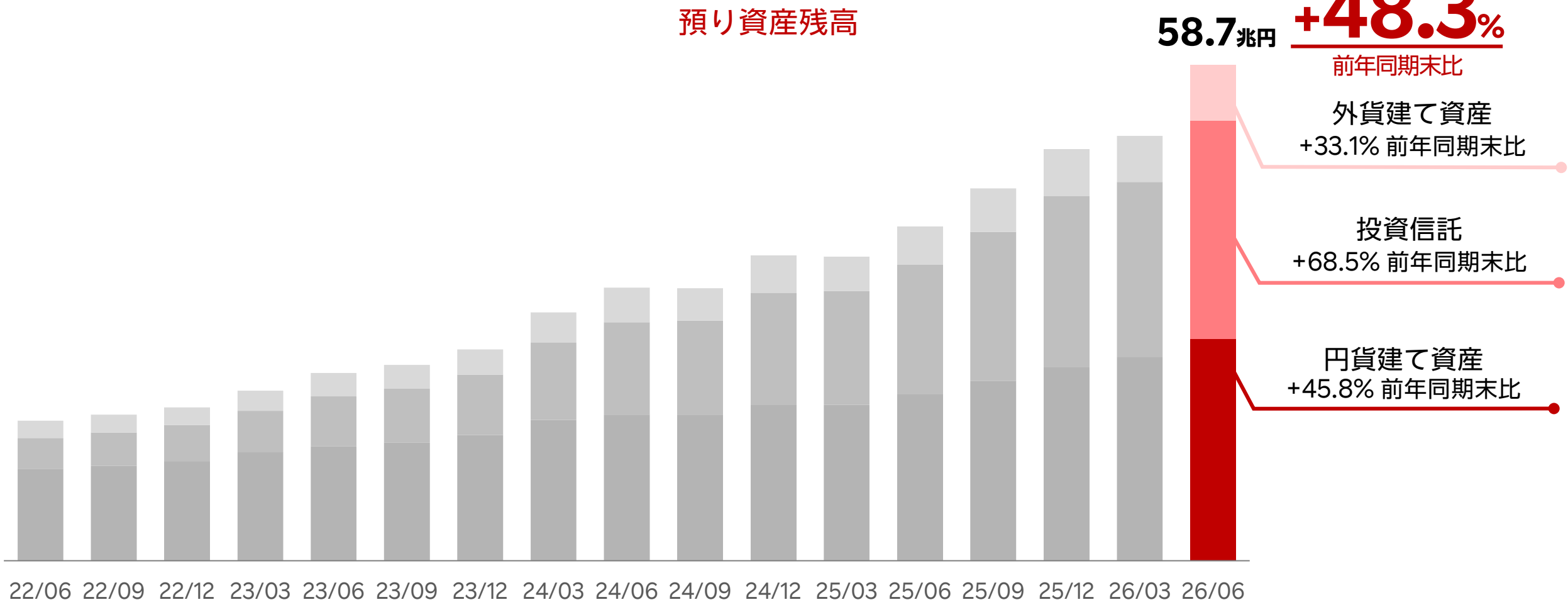




*稼動口座：基準日から起算して1年間（NISA口座は基準日が属する年）に取引をおこなった、もしくは、基準日時点で残高がある口座
*NISA口座： 23年12月以前は、ジュニアNISAを含む

預り資産

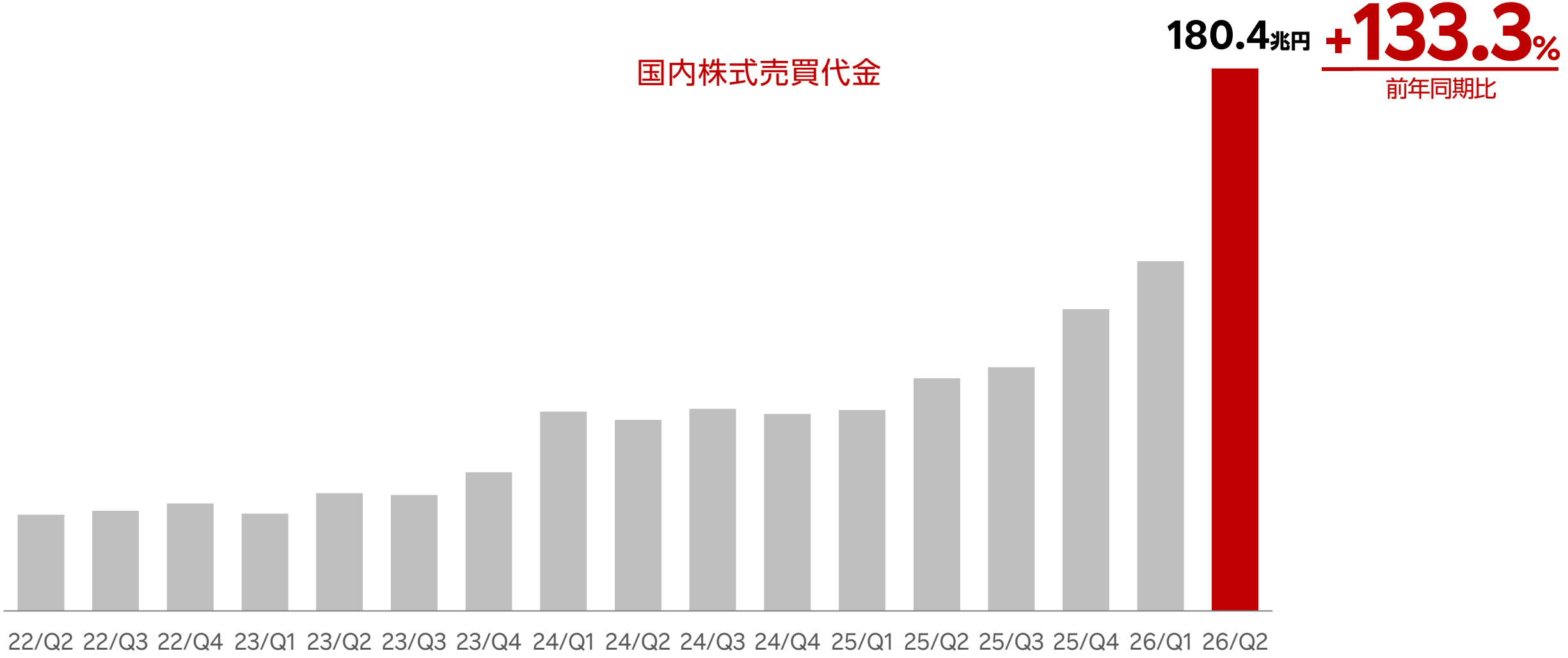
- 口座数拡大や投資信託残高の堅調な増加にともない、預り資産残高は58.7兆円（前年同期末比+48.3%）に



*投資信託には外貨建てMMFおよびMRFを含む *円貨建て資産には投資信託を除く、楽天銀行マネーブリッジ自動スイープ分含む
*外貨建て資産には各種通貨建て預り金・外国債券・外国株式・海外先物証拠金（ドル建て）を含む

国内株式　売買代金

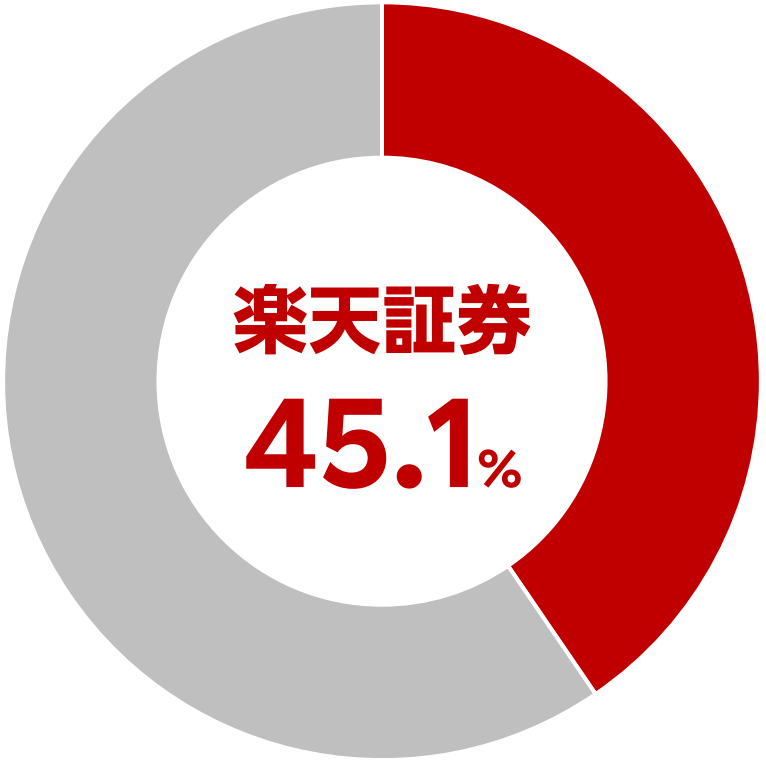
- 相場の影響もあり、4-6月期の国内株式売買代金は180.4兆円（前年同期比+133.3%）で過去最高



国内株式　委託個人売買代金シェア

■ 楽天証券の国内株式個人委託売買代金の業界シェアは、前年同期の41.5%から45.1%に増加

二市場の個人委託売買代金などに対する楽天証券シェア
2026年1-6月

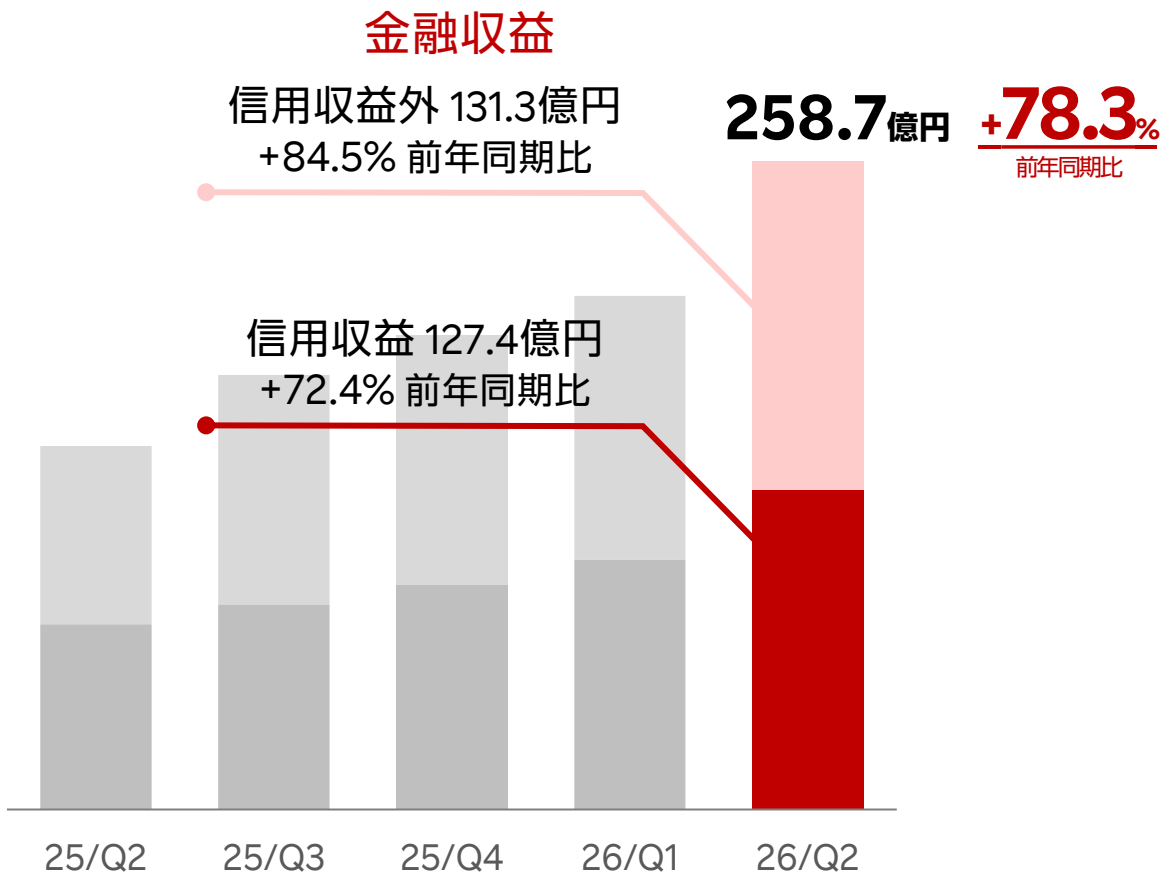


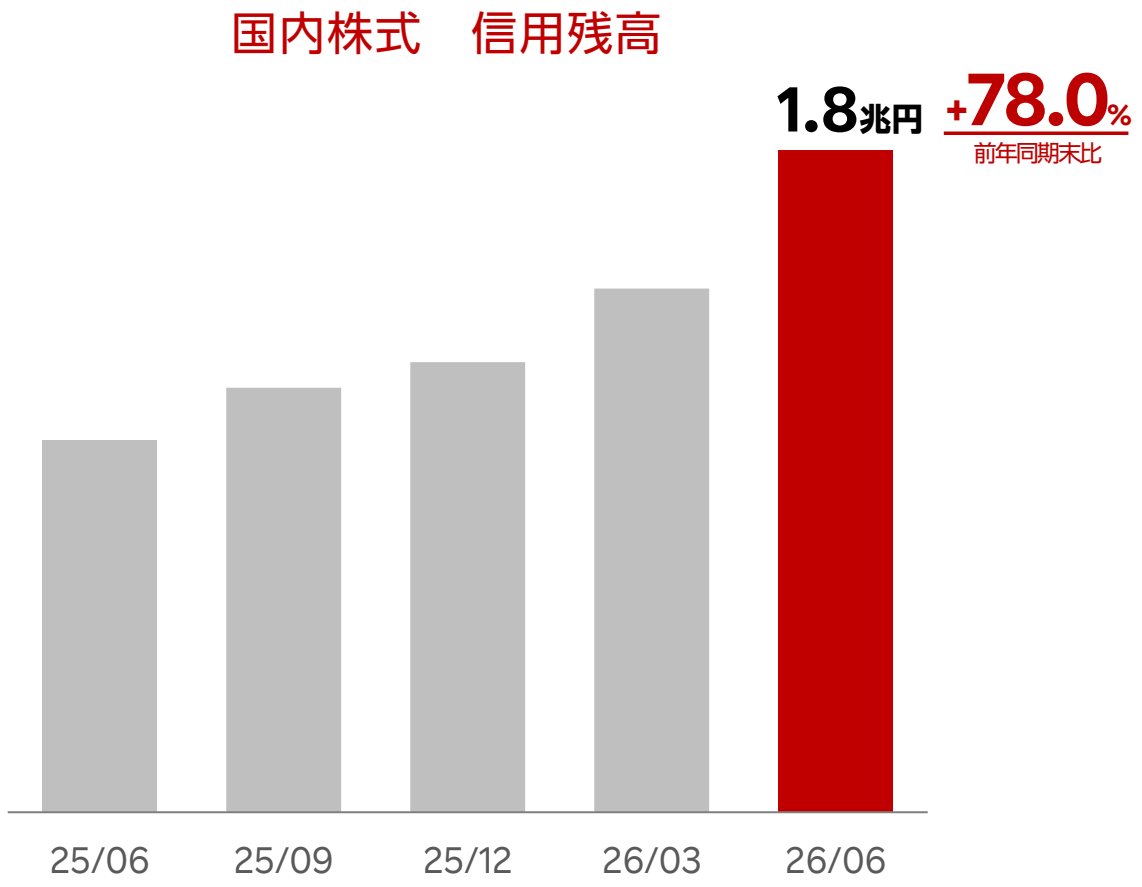
+3.6ppt
前年同期比

*株式個人委託売買代金は二市場+ETFおよびREIT売買代金
*出所：東京証券取引所開示資料より楽天証券集計

国内株式　金融収益・信用残高

- 金融収益は258.7億円（前年同期比+78.3%）と伸長、金利上昇にともなう財務収益の改善も貢献
- 国内株式の信用残高は、1.8兆円（前年同期末比+78.0%）

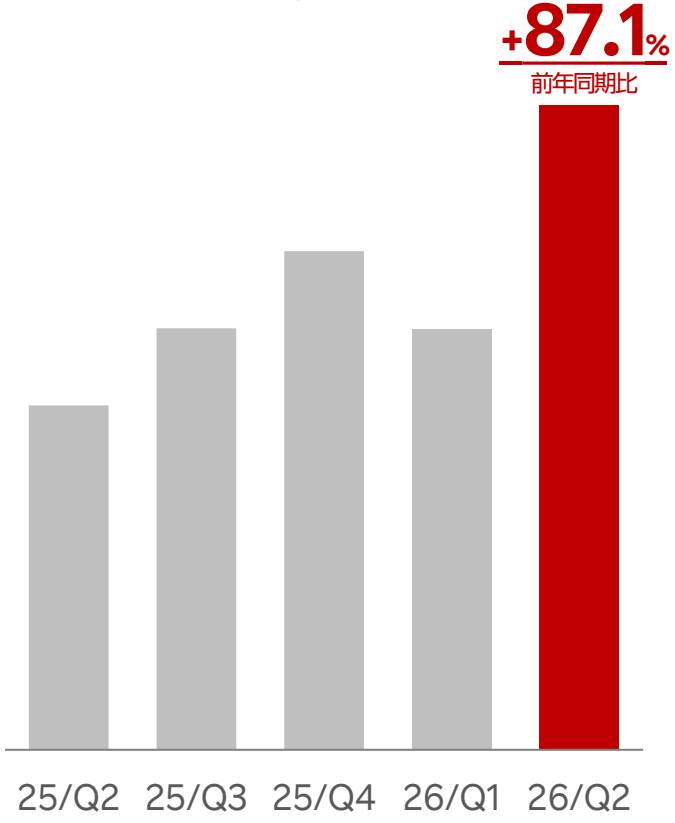




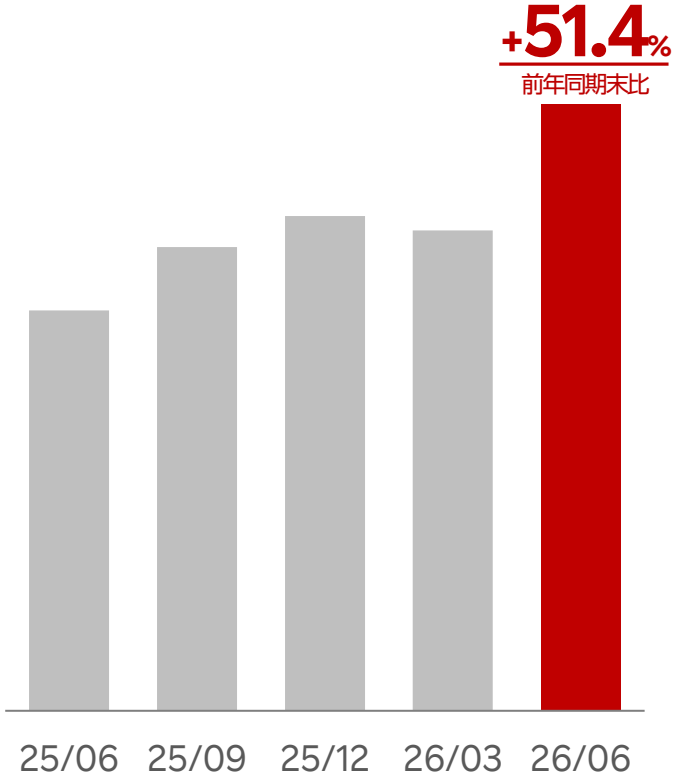
米国株式

- 米国株式関連収益は前年同期比+87.1%、米国株式の預り資産残高は前年同期末比+51.4%
- 2026年6月12日上場のスペースXのブックビルディングに参加

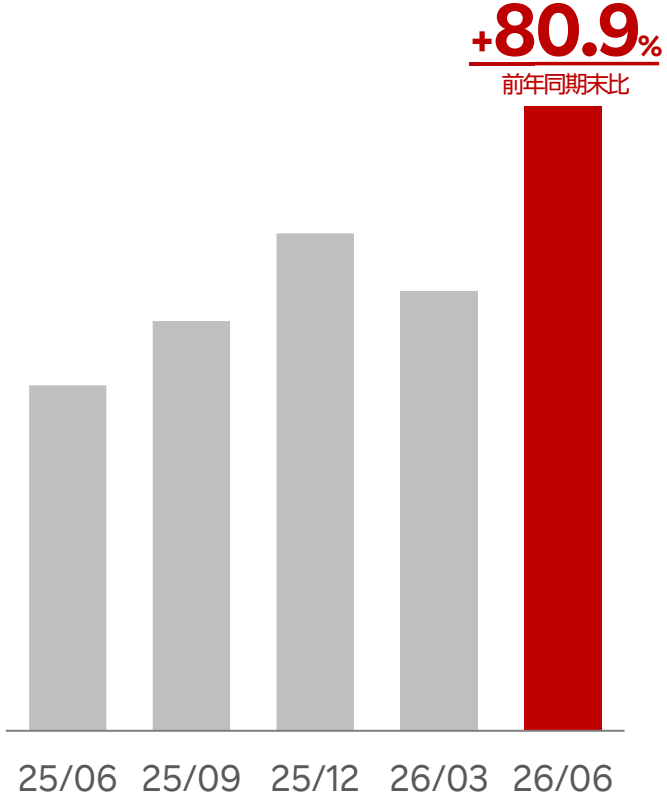
収益



米国株式　預り資産残高



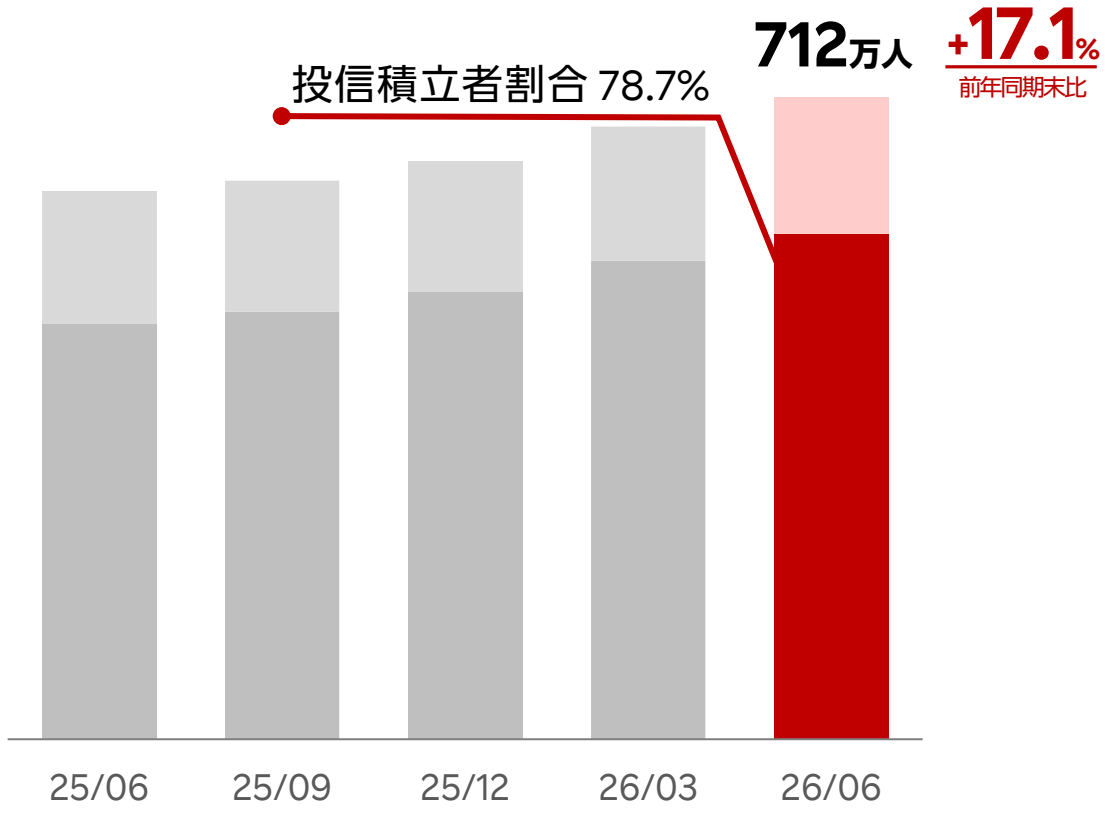
米国株式　信用残高



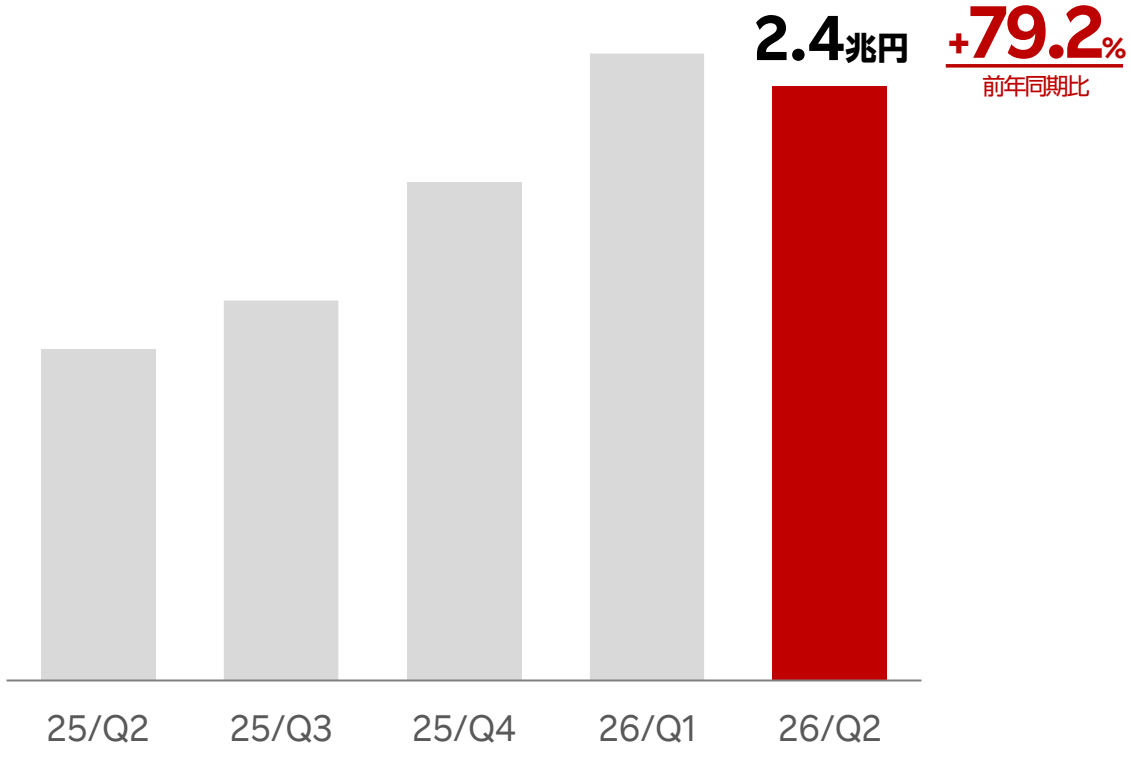
投資信託

- 保有者数は、前年同期末比+17.1%の712万人超（積立設定者数の割合は78.7%）
- 販売額は、前年同期比+79.2%の2.4兆円

投資信託保有者数・積立設定者数



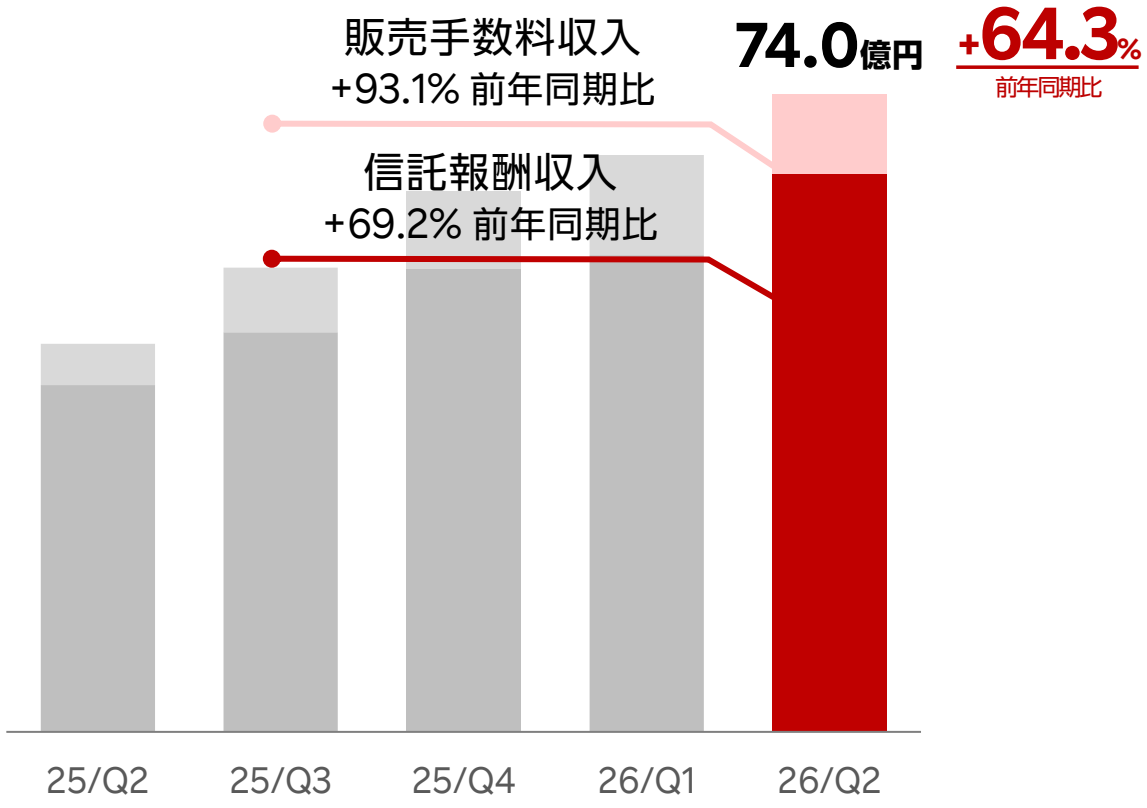
投資信託販売額



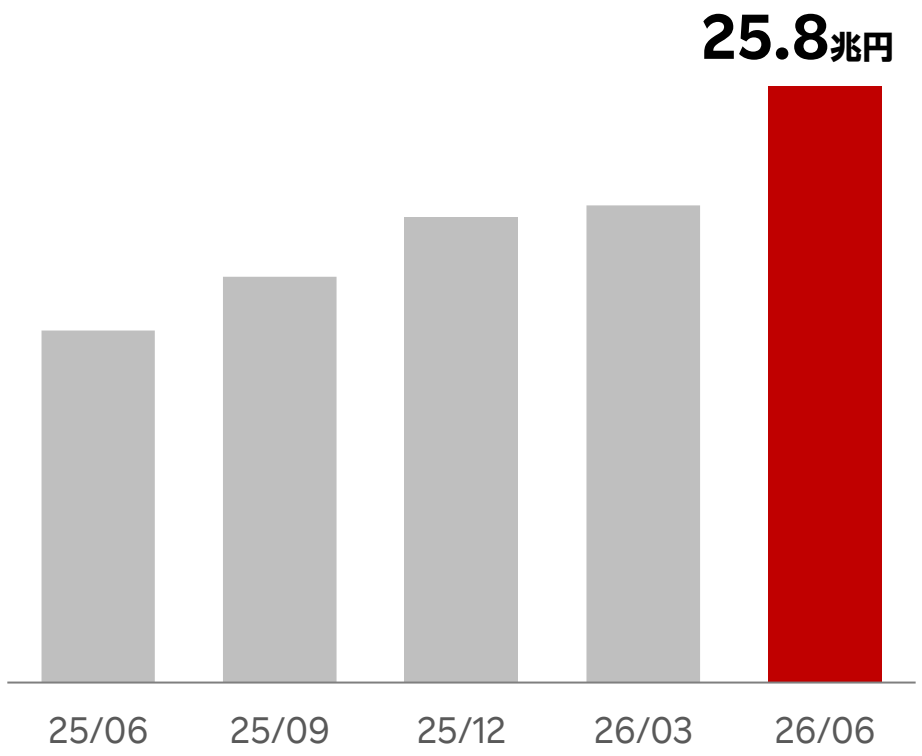
投資信託

- 投資信託関連収益は、残高の堅調な増加により、前年同期比+64.3%
- 残高は、25兆円を突破（前年同期末比+69.2%）

投資信託関連収益



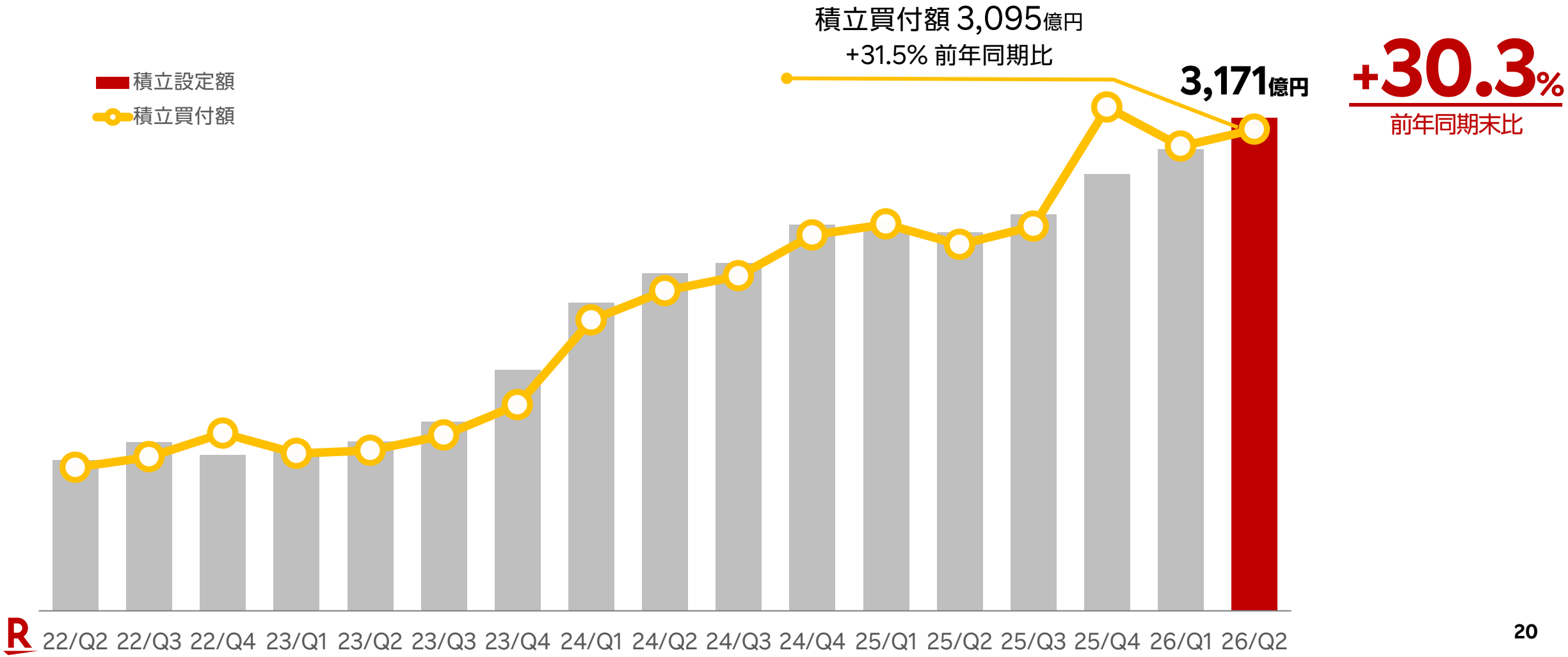
投資信託残高



*投資信託残高は、国内外ETFを除く

投資信託　積立の成長

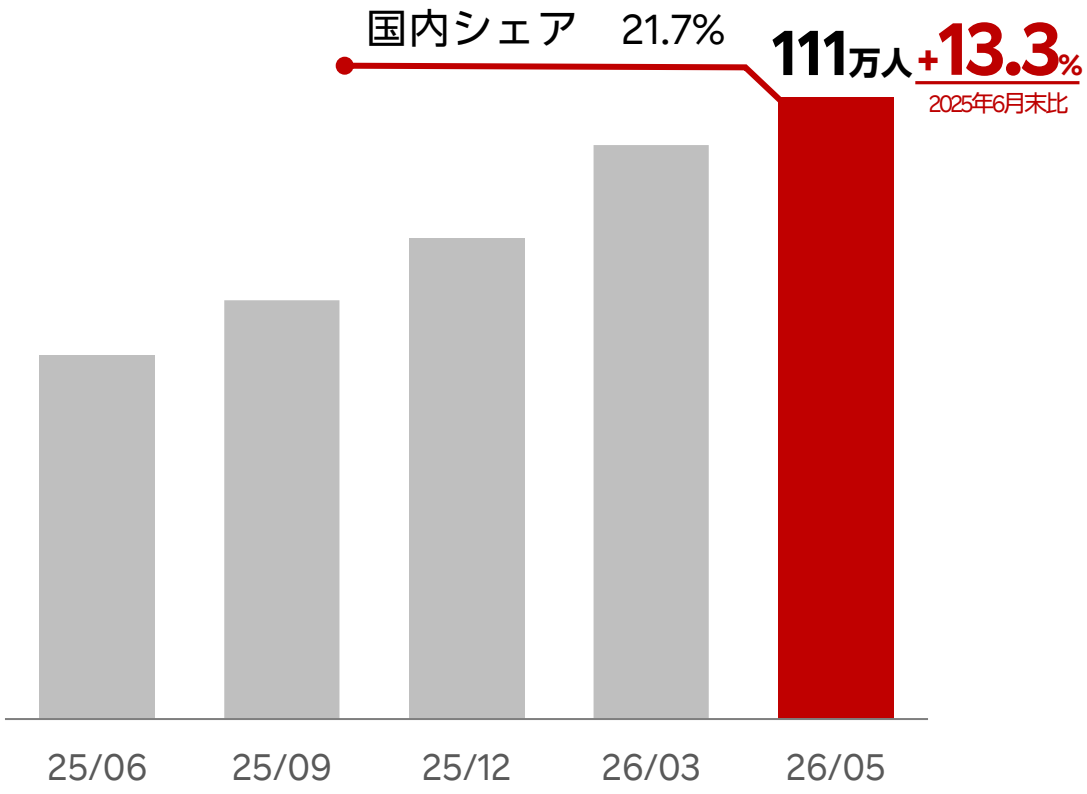
■ 投信積立設定額は3,171億円（ボーナス設定除く・前年同期末比+30.3%）まで増加



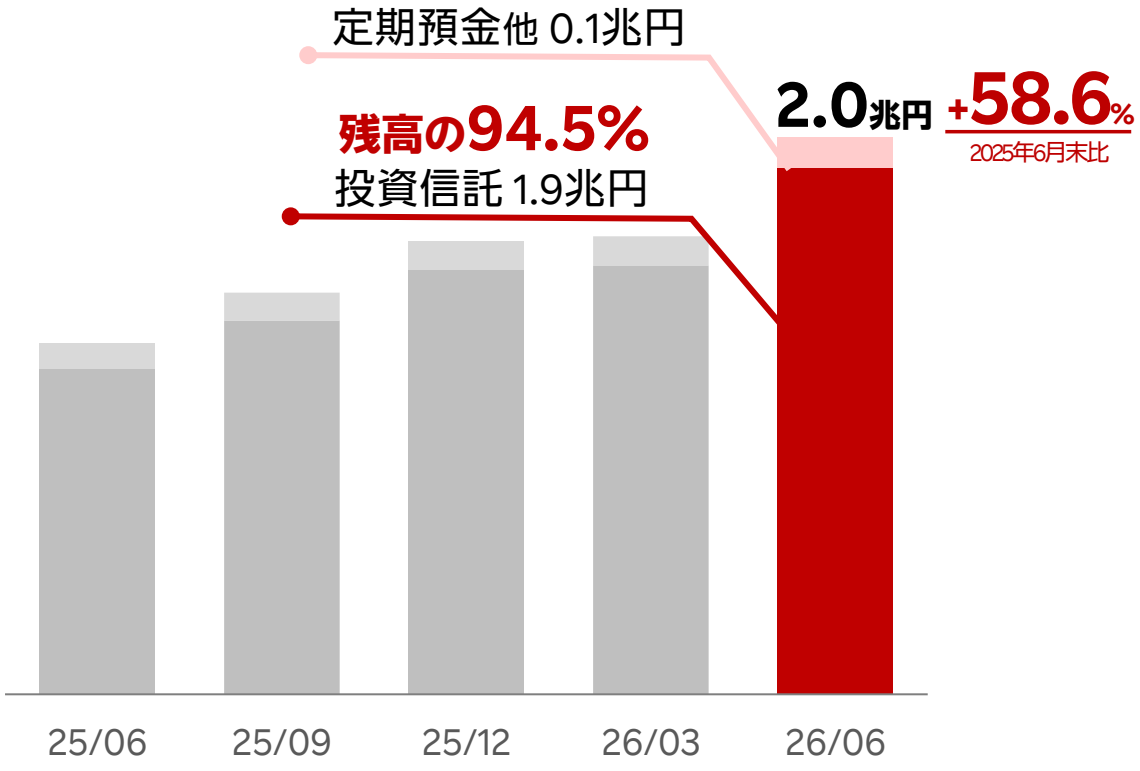
iDeCo（個人型確定拠出年金）

- 加入者、残高は順調に増加
- 加入者および運用指図者数は111万人、残高は2.0兆円に到達

iDeCo加入者数



iDeCo残高



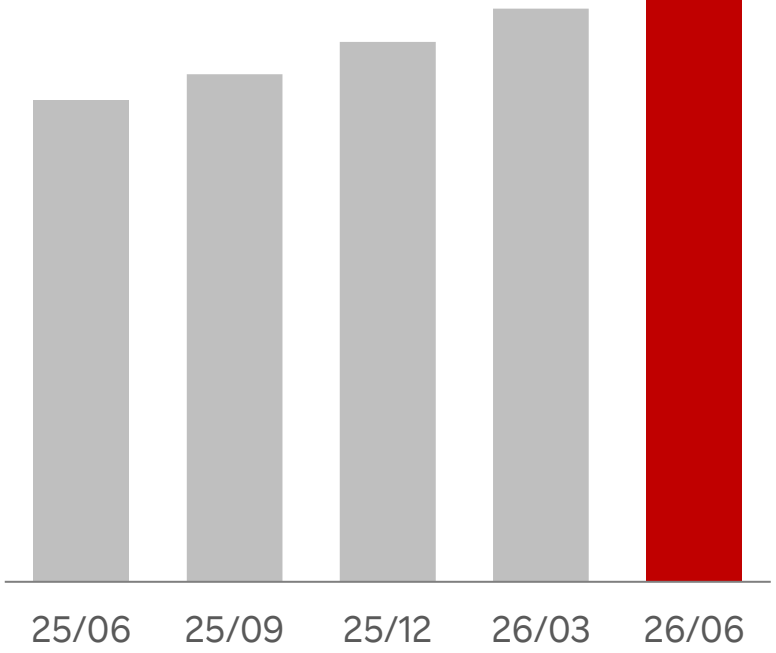
*国民年金基金連合会メールマガジンの現存加入・運用指図者数より（2026年5月時点）

*過去に加入・移換・運営管理機関変更された方もすべて対象

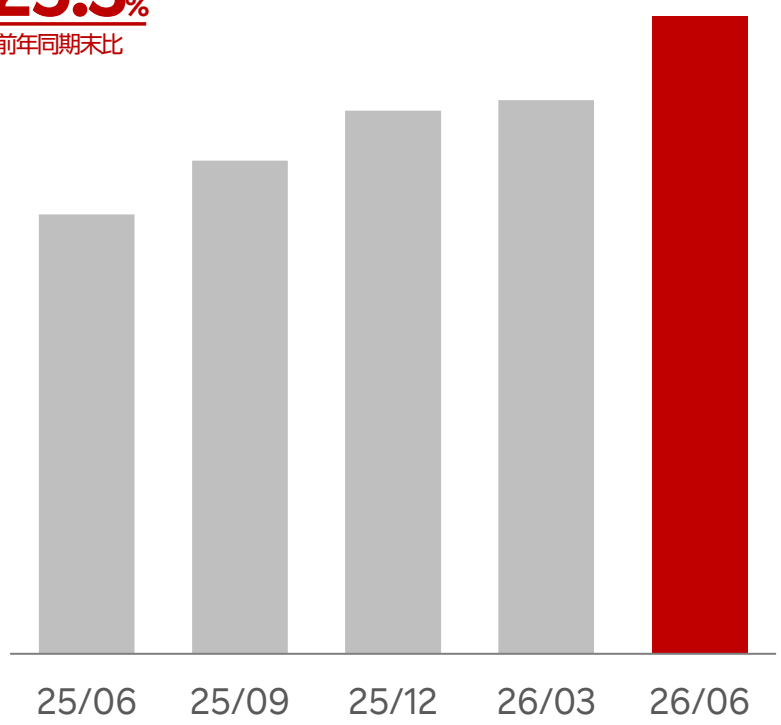
IFAビジネス

- IFA経由のお客様は順調に増加し、24.4万人に到達（前年同期末比+25.3%）
- 預り資産残高は、3.0兆円を突破（前年同期末比+45.0%）

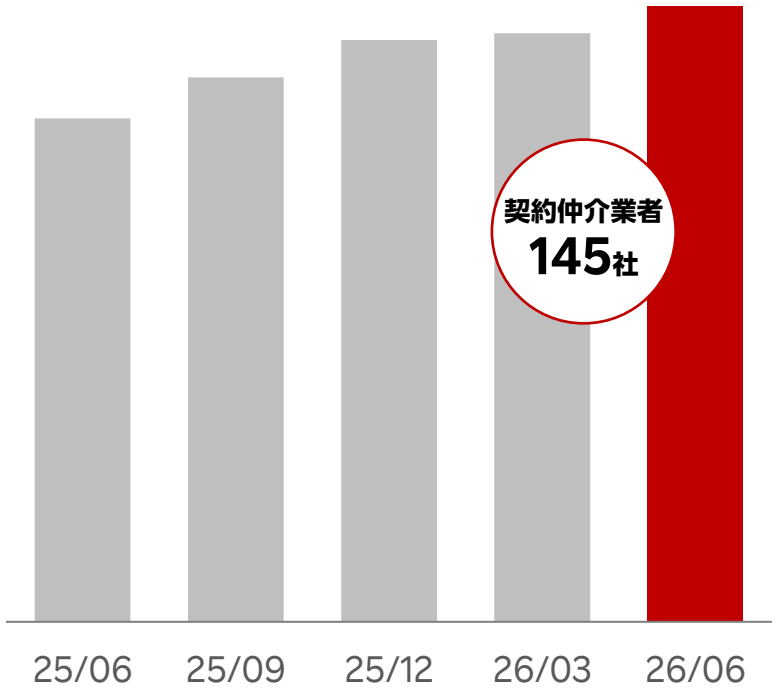
IFA顧客数



IFA顧客預り資産残高

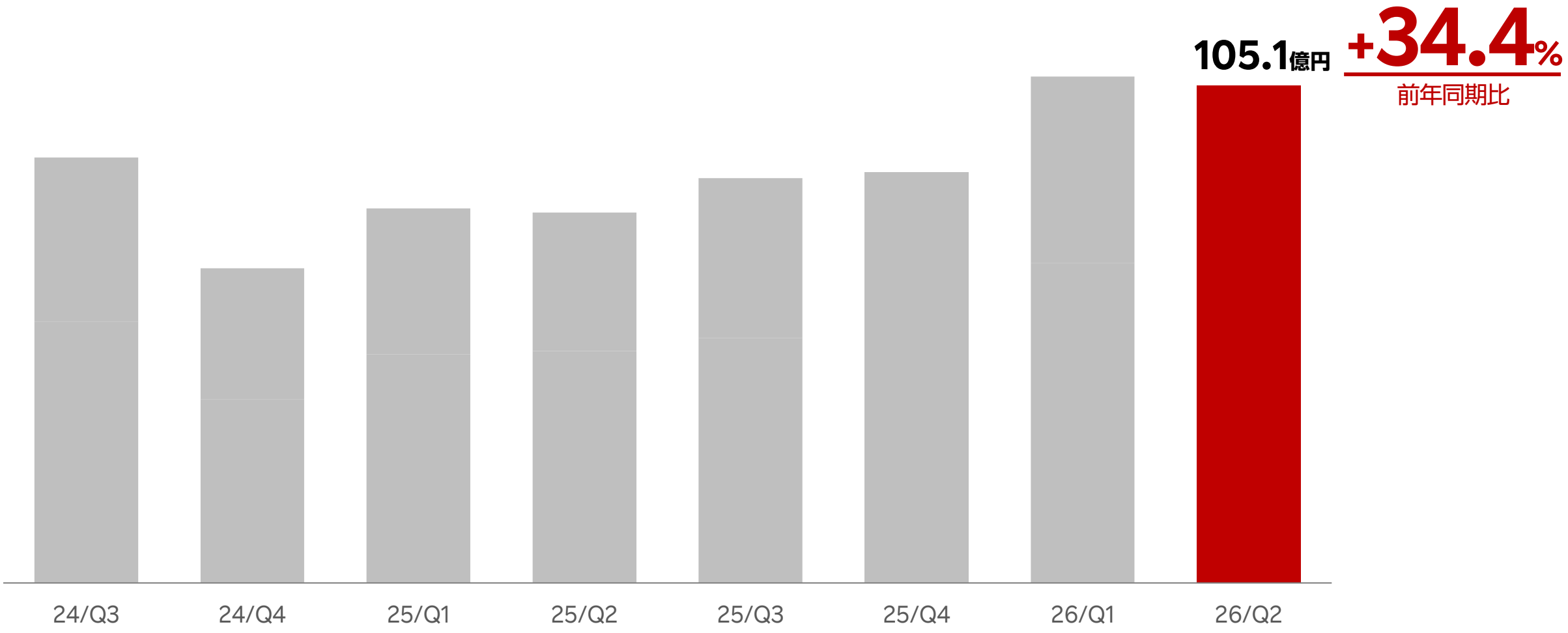


契約アドバイザー数



トレーディング損益

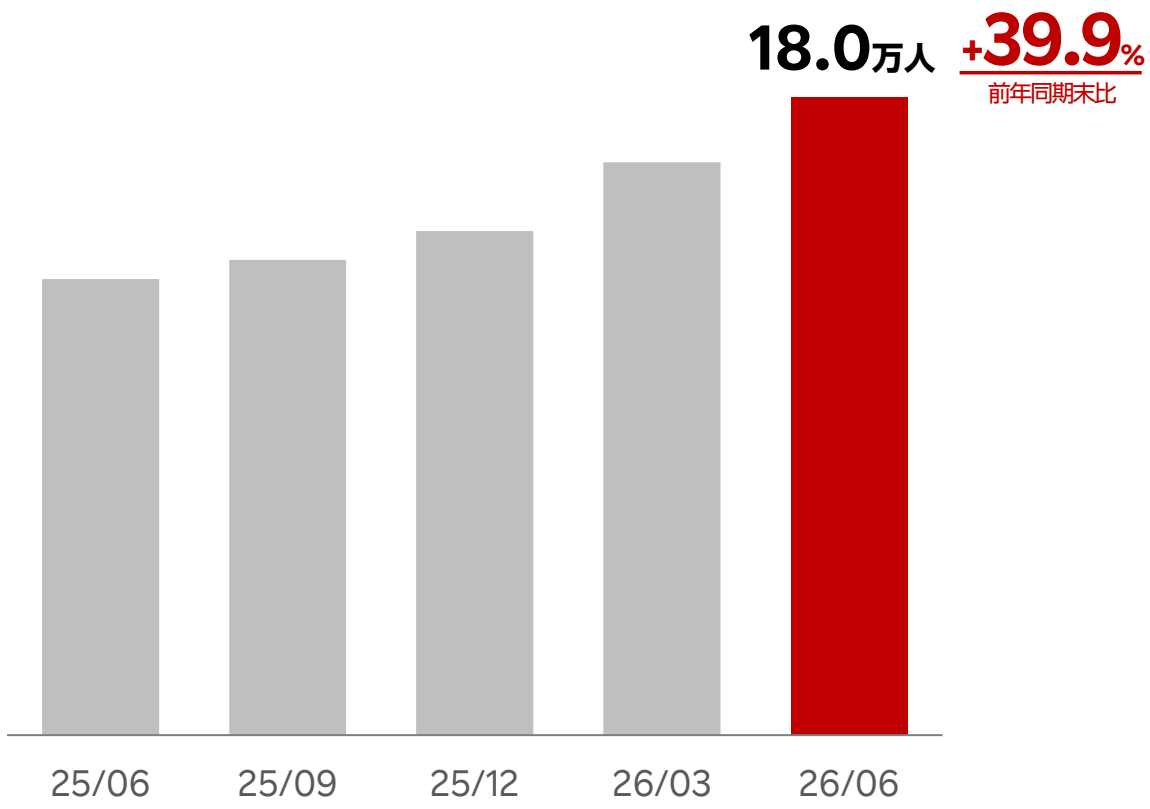
- 2026年4-6月期のトレーディング損益は、105.1億円（前年同期比+34.4%）



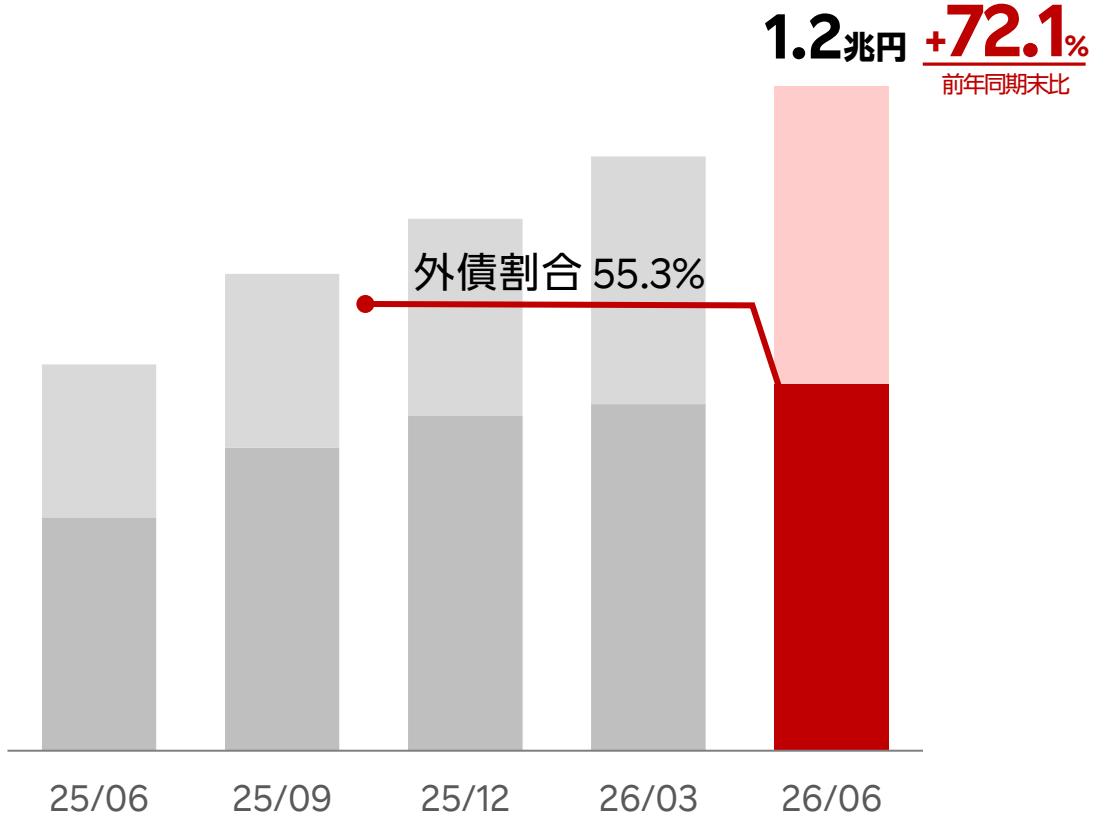
債券

- 債券保有者数は、前年同期末比+39.9%の18.0万超に
- 保有残高は、前年同期末比+72.1%の1.2兆円に

債券保有者数



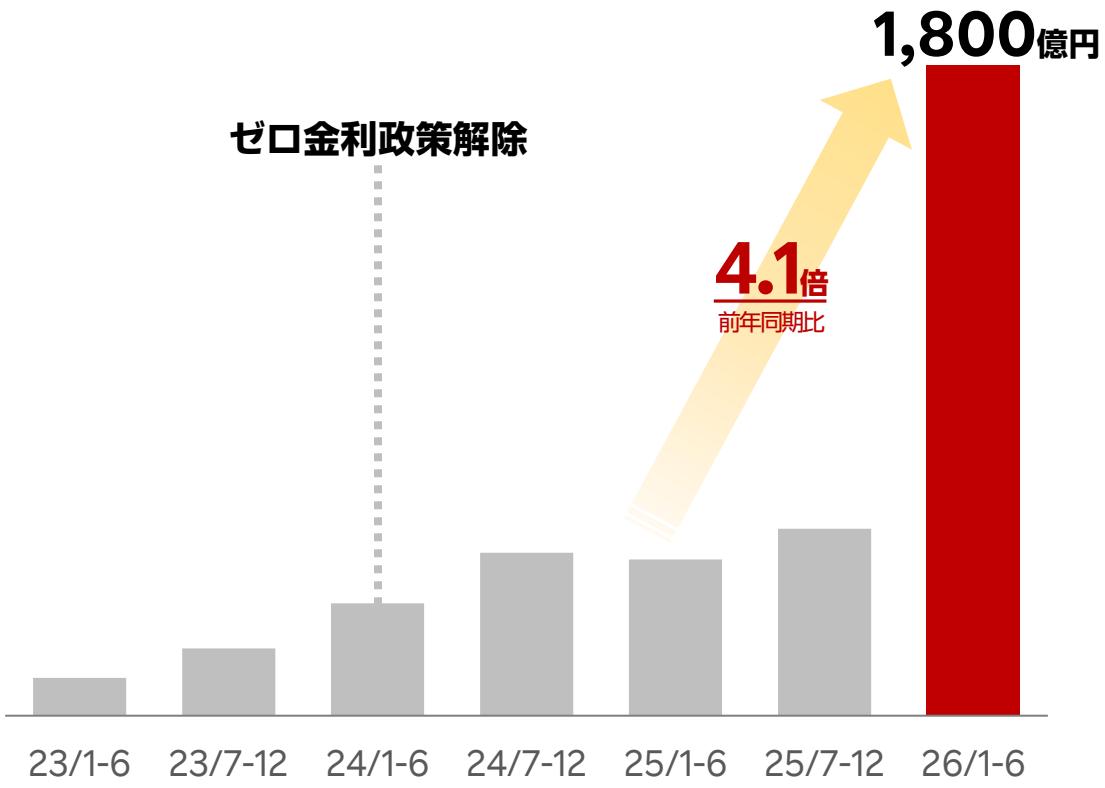
債券保有残高



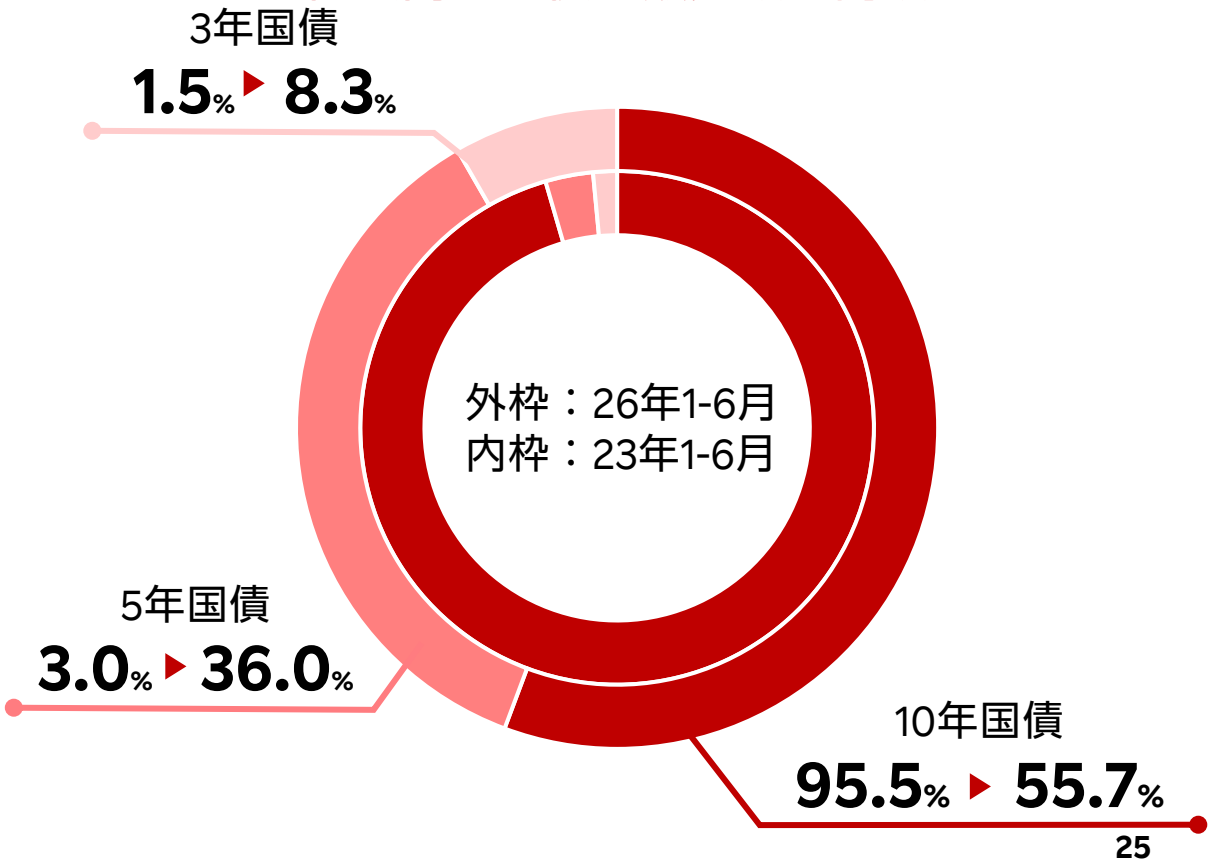
個人向け国債の販売急増

- 個人向け国債の販売額は、全証券会社中5位（2025年7-12月）※
- 2026年1-6月は日銀の利上げを背景に急増。ゼロ金利政策解除前の2023年同期は、販売額の多くが変動金利の10年債だったが、2026年は固定金利の3年債・5年債の割合も増加

販売額の推移



個人向け国債　販売額の内訳



※：財務省「個人向け国債等販売上位機関（令和7年7月～令和7年12月募集債）」より

目次

01 2026年12月期上半期　決算概要

02 2026年12月期上半期　事業の状況

03 戦略・施策

a. セキュリティ対策
b. NISAの利用状況
c. 商品・サービス
d. 〈みずほ〉連携
e. その他

セキュリティ対策の進捗

- 2025年10月、「パスキー認証」（FIDO2）を、全顧客・全チャネル（パソコン、スマートフォン、スマホアプリ、トレーディングツールなど）に導入
- 2026年6月より、「パスキー認証」の必須化を段階的に実施中

併用不可！

「パスキー」設定後は、「パスキー認証」を利用したログインのみ可能

よりセキュアな状態に

NISA　口座数の状況

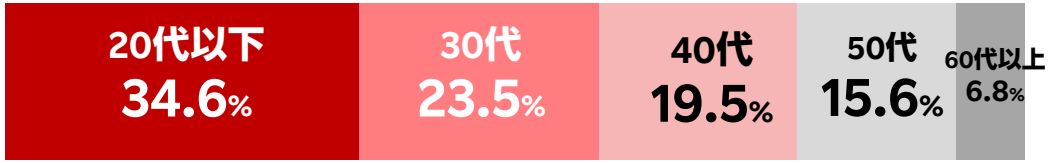
- 2026年6月末時点のNISA口座は、792万口座
- NISA口座開設者は、半数以上を30代以下・女性が占める

NISA口座数（2026年6月末）

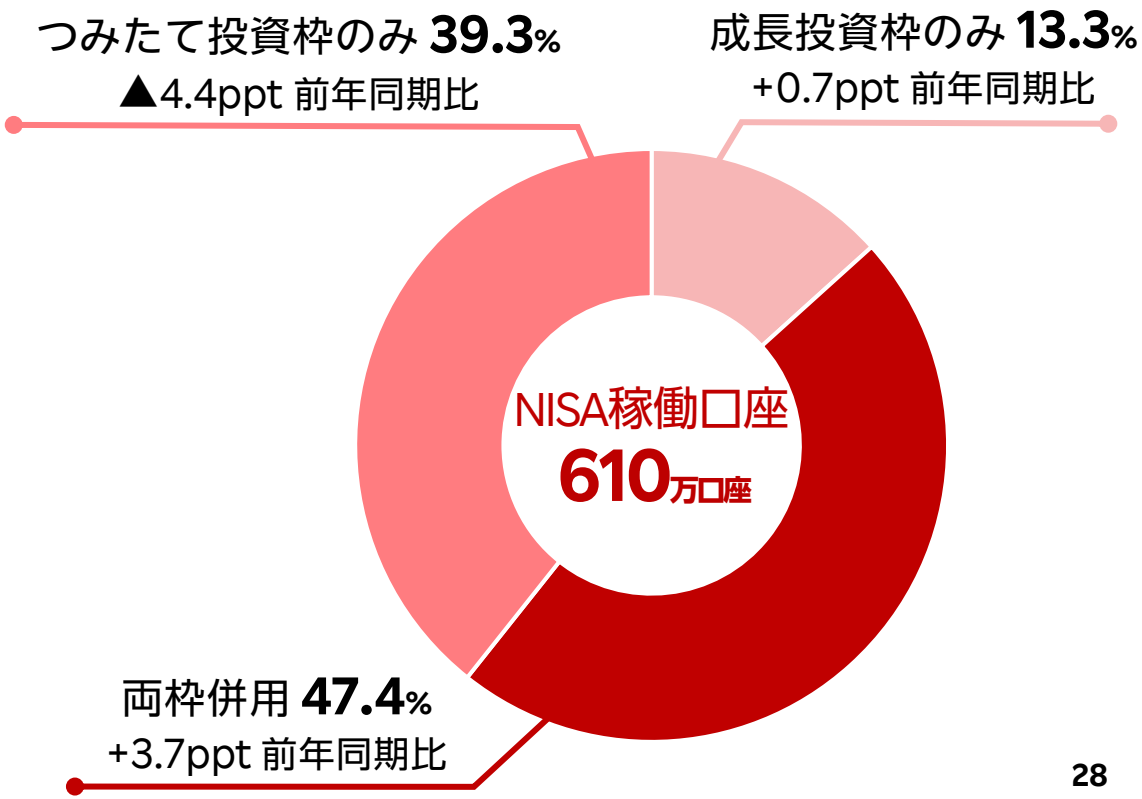
	NISA口座	成長投資枠	つみたて投資枠
口座数	792万	-	-
稼働口座数 （稼働率）	610万 77.0%	370万 46.8%	529万 66.8%

*稼動口座数は2026年1月から6月末までに取引あり、もしくは2026年6月末時点で残高がある口座

NISA口座開設者　属性



NISA稼働口座（610万）の投資枠利用状況



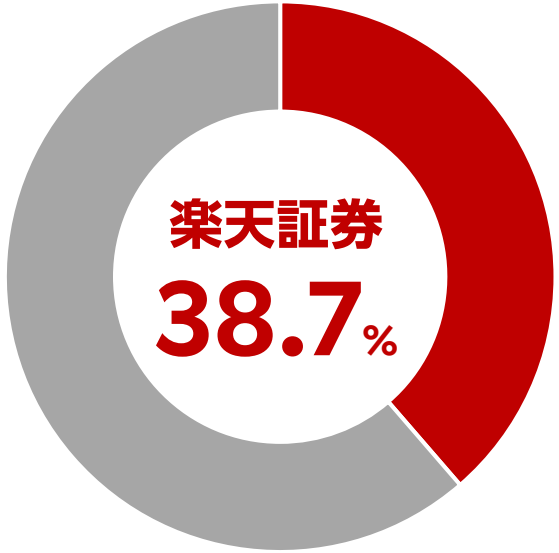
NISAを活用した資産づくりの拡大

- NISA口座数はNo.1※を維持し、NISA購入金額シェアも高水準
- NISA口座数・購入金額ともに、国内のNISAを活用した資産づくりの拡大に貢献

大手証券10社におけるシェア

NISA口座数

NISA購入金額



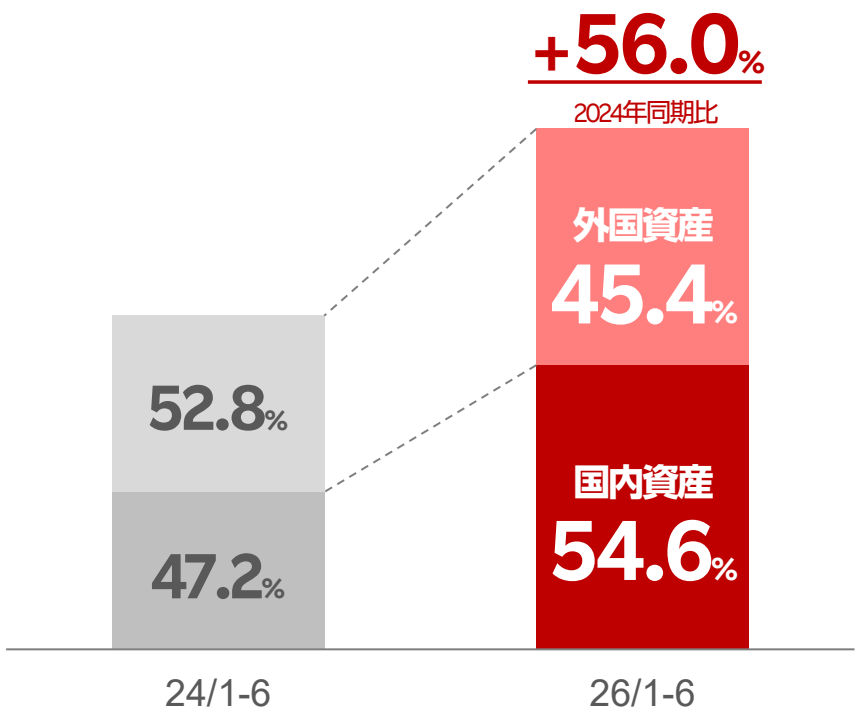
*日本証券業協会「NISA口座の開設・利用状況（証券会社10社・2026年6月末時点）」より
※：金融庁「NISA口座の利用状況調査（2025年12月末時点（速報値））」および各社ウェブサイト上での開示情報により、楽天証券にて集計

NISA　購入の推移

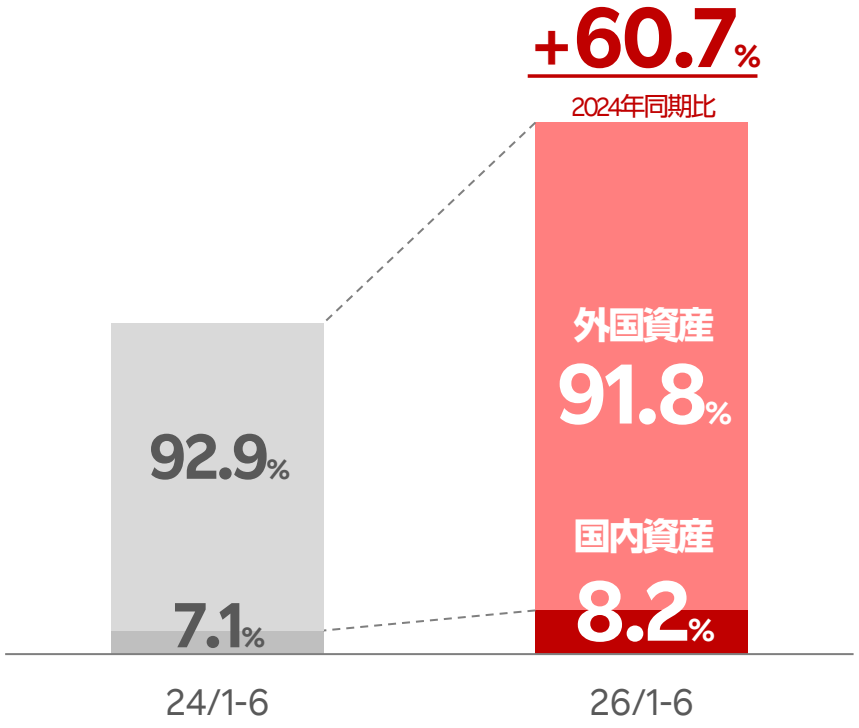
- NISAの購入金額は、新NISA開始年の2024年から、両投資枠ともに増加
- 特に、成長投資枠では、国内資産の購入金額は大きく増加し、外国資産の割合を上回る

NISA投資枠ごとの購入金額

成長投資枠



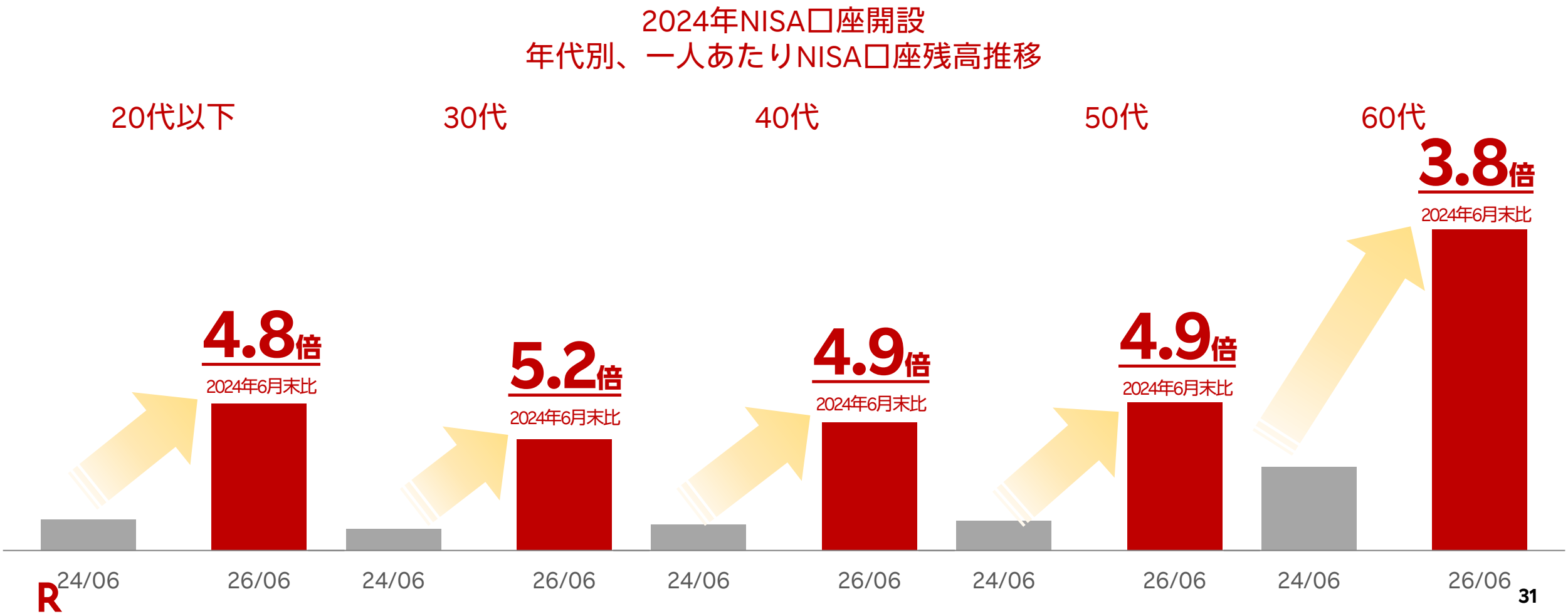
つみたて投資枠



*購入金額：2026年6月30日までの約定ベース

NISA資産の成長

- 2024年にNISA口座を開設したお客様のNISA口座残高は順調に伸長
- 特に、2026年6月末には、20代以下は4.8倍、30代は5.2倍（ともに2024年6月末比）に



NISAランキング　購入された投資信託と国内株式

- インデックス株式ファンドや高配当銘柄に加え、金（ゴールド）や国内株関連投信がランクアップ
- 米国株式は6月12日（金）に上場したスペースXが1位に

購入金額ランキング（2026年1-6月）

	投資信託
1	eMAXIS Slim 全世界株式(オール・カントリー)
2	eMAXIS Slim 米国株式(S&P500)
3	楽天・プラス・オールカントリー株式インデックス・ファンド
4	楽天・プラス・Ｓ＆Ｐ５００インデックス・ファンド
5	iFreeNEXT FANG+インデックス
6	楽天・プラス・NASDAQ-100インデックス・ファンド
7	eMAXIS Slim 国内株式(TOPIX)
8	楽天・シュワブ・高配当株式・米国ファンド(四半期決算型)
9	楽天・ゴールド・ファンド(為替ヘッジなし)
10	楽天・全米株式インデックス・ファンド
11	三菱UFJ 純金ファンド(ファインゴールド)
12	ニッセイNASDAQ100インデックスファンド＜購入・換金手数料なし＞
13	ニッセイ・S米国グロース株式メガ10インデックスファンド＜購入・換金手数料なし＞
14	楽天・プラス・日経225インデックス・ファンド
15	eMAXIS Slim 国内株式(日経平均)

	国内株式
1	任天堂
2	NTT
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ
4	三菱重工業
5	トヨタ自動車
6	JX金属
7	ソフトバンクグループ
8	イオン
9	キオクシアホールディングス
10	オリエンタルランド
11	伊藤忠
12	本田技研
13	フジクラ
14	日本製鉄
15	三菱HCキャピタル

	米国株式
1	スペースX
2	エヌビディア
3	マイクロン　テクノロジー
4	マイクロソフト
5	バンガード・S&P 500 ETF
6	ソーファイ・テクノロジーズ
7	バンガード・米国高配当株式ETF
8	テスラ
9	パランティア・テクノロジーズ
10	アルファベット クラスA
11	SPDR ゴールド・ミニシェアーズ・トラスト
12	IonQ INC
13	バンガード・トータル・ストック・マーケット ETF
14	アルファベット クラスC
15	インベスコQQQトラスト シリーズ1

*期間中、NISA成長投資枠で購入された金額ベース

「こどもNISA」開始に向けて（2027年1月～）

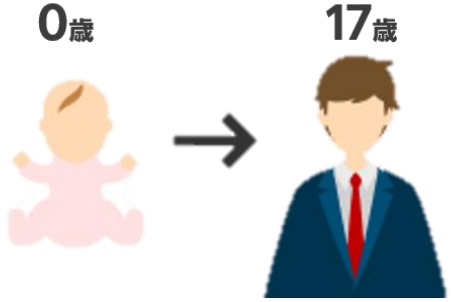
- 0歳から17歳を対象にしたNISAのつみたて投資枠（通称「こどもNISA」）は2027年1月から開始
- 楽天証券は、2023年までのジュニアNISAにおける高いシェアと口座稼働率の実績があり、こどもNISAについても、多くの未成年のお客様の資産づくりへの貢献を目指す

こどもNISA（2027年1月～）

2026年10月より、開設手続の受付開始

対象年齢

0歳~17歳

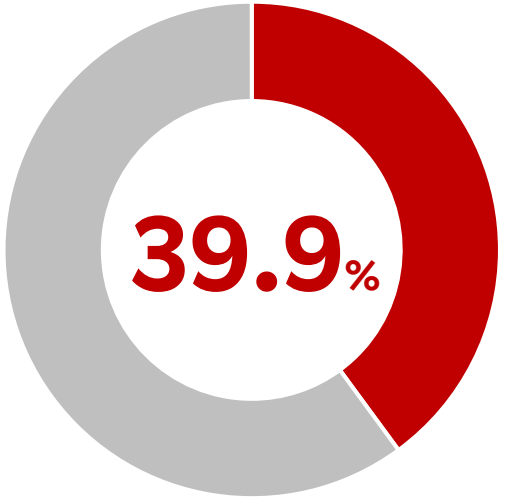


年間投資枠

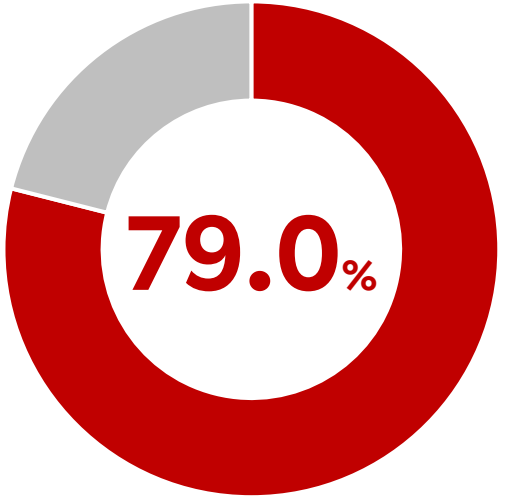
60万円
上限600万円

参考：ジュニアNISA（～2023年12月）

楽天証券シェア※1



口座稼働率※2



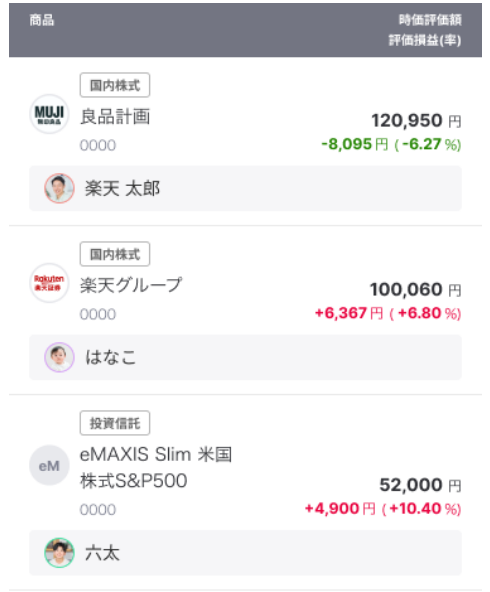
※1：金融庁「ジュニアNISA口座の利用状況調査（令和５年12月末時点（確報値））」より当社算出
※2：稼動口座数は2023年1月から12月末までに取引をおこなった、もしくは、残高がある人

家族の資産づくりをサポート

- 2027年1月のこどもNISA開始をふまえ、家族全体の資産を、視覚的にわかりやすく把握できるサービスを提供予定

「資産おまとめ管理サービス」（提供開始予定）

家族全員の資産を
楽天証券のウェブサイトや「iGrow®」
で管理可能に

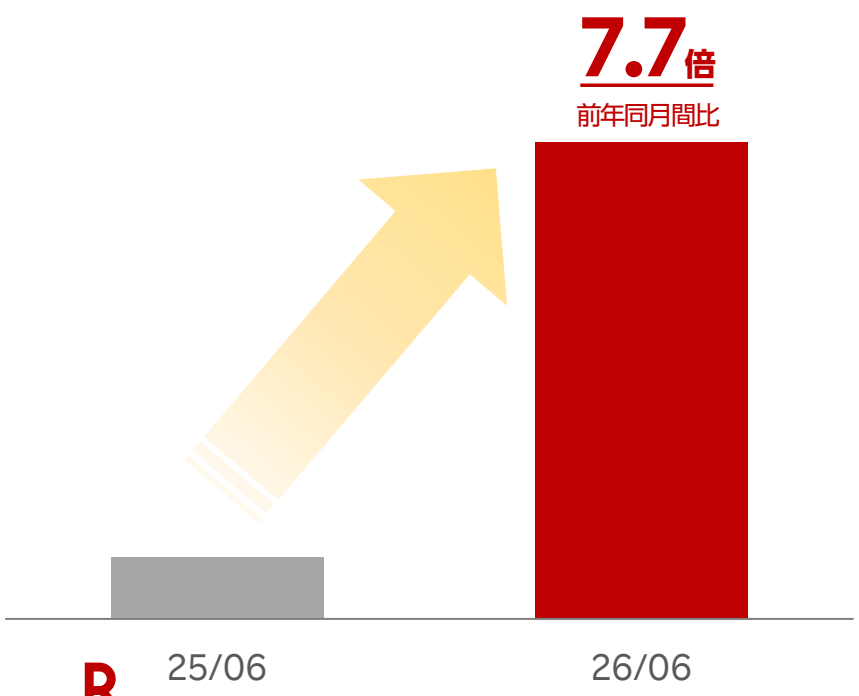


*ご本人とそのご家族のご同意のもと提供を予定、画面は開発中のイメージのため、今後変更の可能性あり

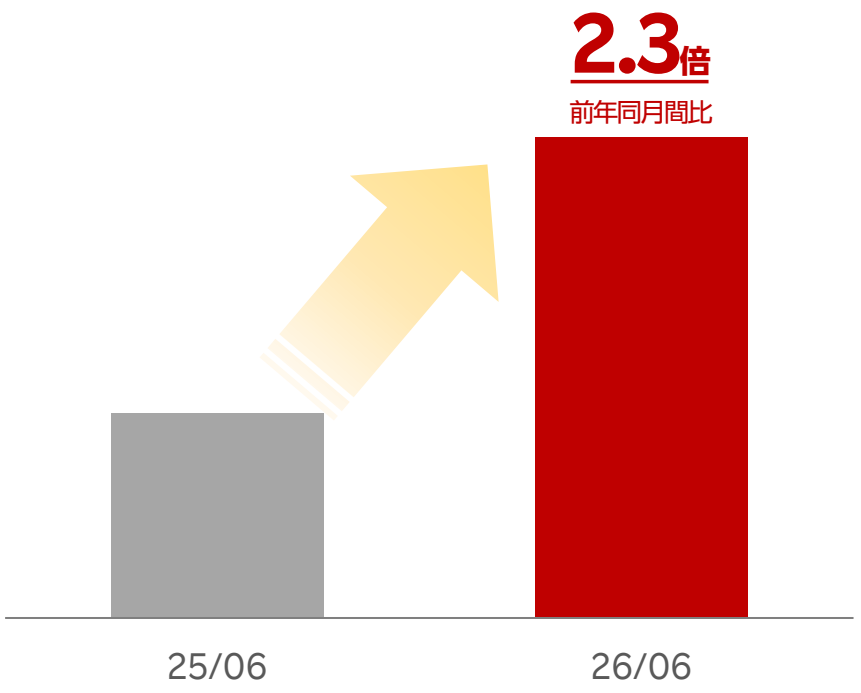
国内株式　少額投資サービス「かぶミニ®（単元未満株取引）」

- 日経平均株価が史上初の7万円を突破した26年6月、「かぶミニ®」の取引金額は、前年同月間比約8倍、取引者数は同約2倍に
- 国内株式現物取引の取引者数に占める「かぶミニ®」比率は、約4割に成長

「かぶミニ®」　取引金額



「かぶミニ®」　取引者数



国内株式（現物取引）に占める「かぶミニ®」取引者の比率※

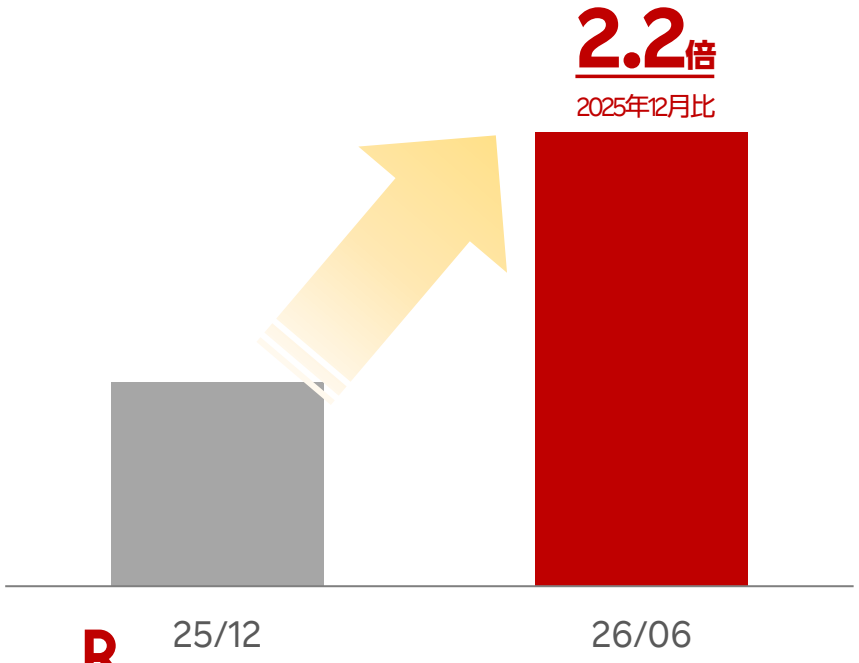
37.2%

※：国内株式　現物取引に占める「かぶミニ®」取引者（現物取引併用含む）の割合を楽天証券集計

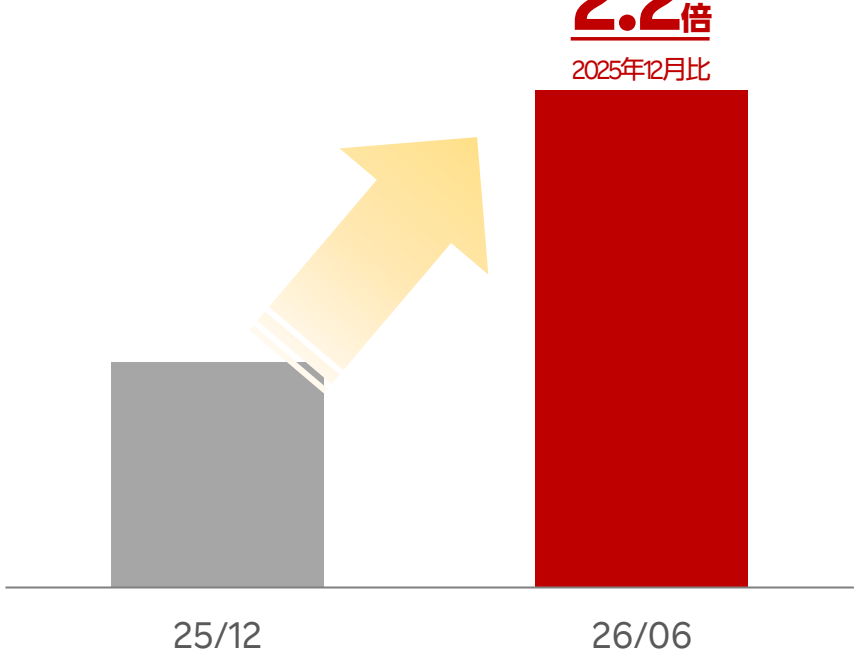
国内株式　少額投資サービス「かぶピタッ®（金額指定取引）」

- 2025年7月にNISA限定でサービスを開始した「かぶピタッ®」は、100円以上1円単位で金額指定取引が可能
- 2026年6月には2025年12月比で、取引金額・取引者数、ともに2.2倍に
- 2026年3月末に15本のETFも対象に。さらなるサービス拡充を目指す

「かぶピタッ®」　取引金額



「かぶピタッ®」　取引者数



*NISA限定

国内株式　少額投資サービス　売買代金ランキング

- 「かぶミニ®」では、1株からリアルタイムで取引可能。特に、値がさになったAI半導体銘柄で取引が活発化
- 「かぶピタッ®」では、NISA限定（原則1日1回の約定）のため、NISA上位銘柄と近い結果に

国内株式（現物＋信用取引）

2026年6月	
1	キオクシアホールディングス
2	ソフトバンクグループ
3	太陽誘電
4	村田製作所
5	フジクラ
6	NF・日経レバETF
7	東京エレクトロン
8	イビデン
9	古河電工
10	レーザーテック

売買代金ランキング「かぶミニ®」

2026年6月	
1	キオクシアホールディングス
2	東京エレクトロン
3	古河電工
4	村田製作所
5	太陽誘電
6	ソフトバンクグループ
7	イビデン
8	フジクラ
9	アドバンテスト
10	JX金属

「かぶピタッ®」

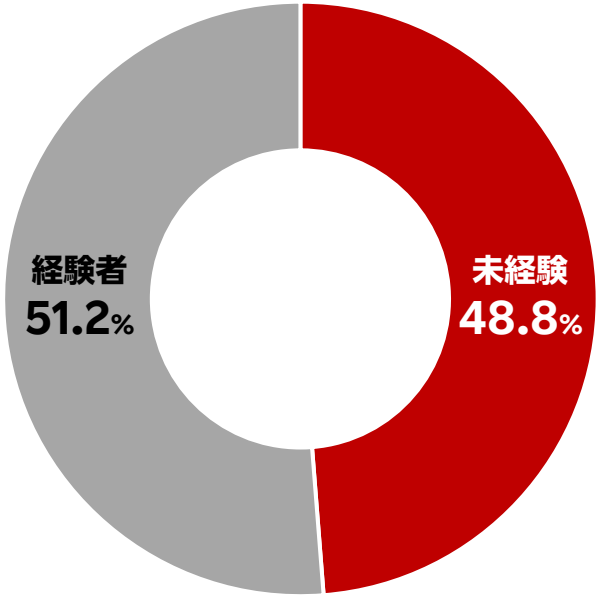
2026年6月	
1	キオクシアホールディングス
2	三菱重工業
3	フジクラ
4	JX金属
5	NTT
6	任天堂
7	村田製作所
8	ソフトバンクグループ
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ
10	東京エレクトロン

*2026年6月1～30日の期間中、楽天証券での売買代金ベース

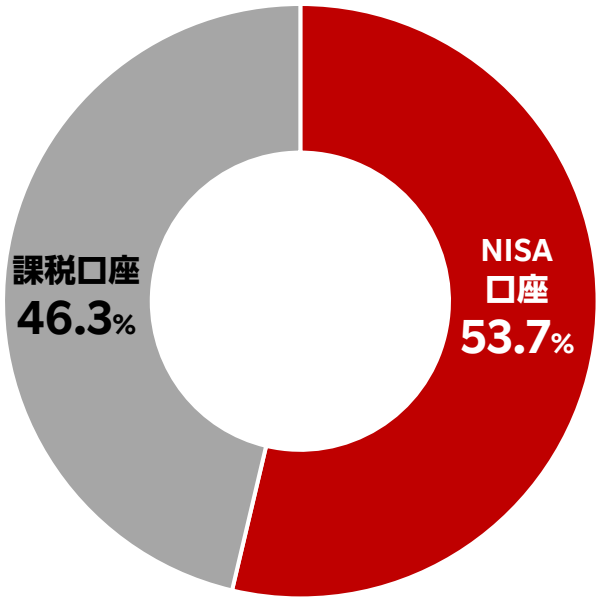
米国株式　スペースXのIPOを取扱い

- 楽天証券として初めて、米国株式のIPOを取扱い。過去最大のブックビルディング参加者
- 当選者の約49%が、これまで米国株式取引経験がなかったお客様であり新しい層の開拓を実現
- 当選者の半数以上がNISA口座で取引。また、2026年6月末時点で9割が保有継続
  └中長期の資産形成を目的としていることがうかがえる
- 米国株式を保有するお客様は前年同月末比+51.4%と、米国株式取引全体の活性化にも貢献

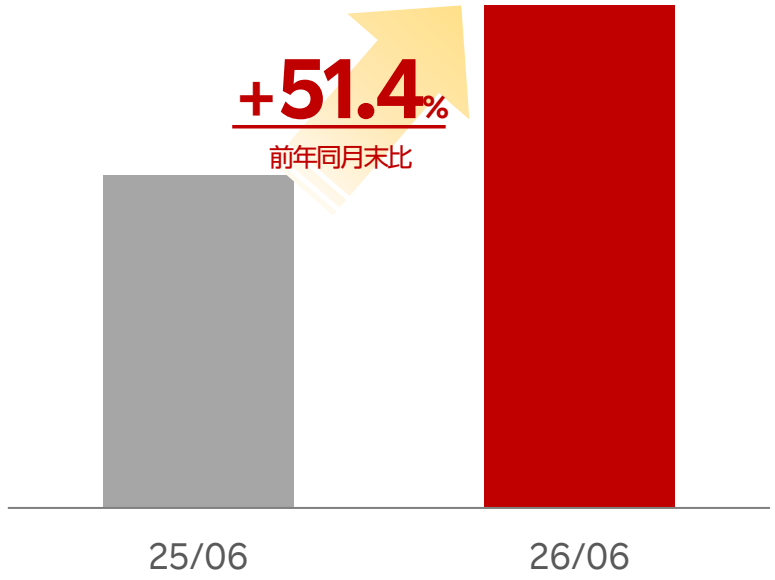
IPO当選者の
米国株式取引経験



IPO当選者の
スペースX　取引口座



米国株式　保有者数（現物）



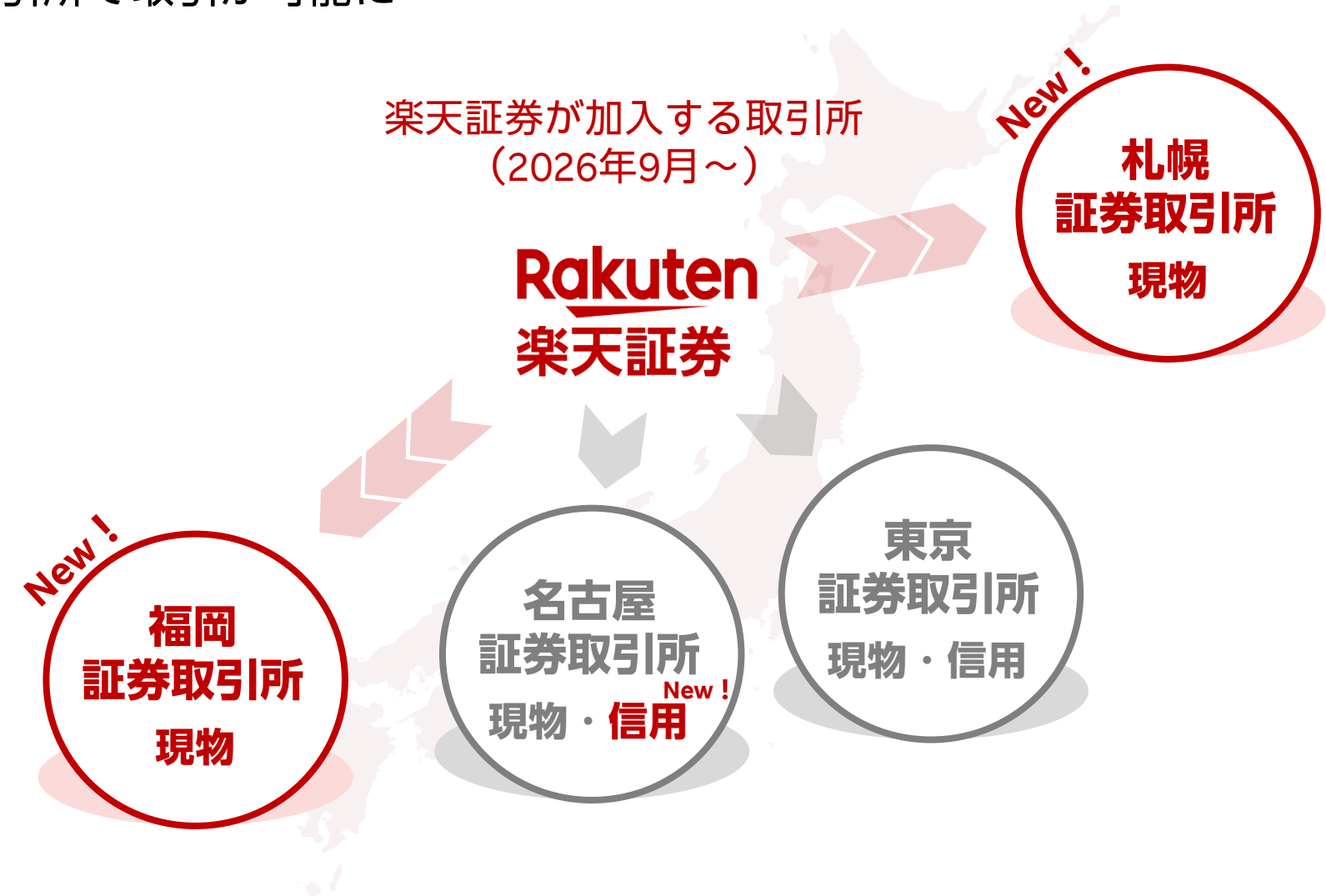
米国株式　23時間化を目指して

- 2026年6月、プレマーケットに続きアフターマーケットにも対応
  取引可能時間は、主要ネット証券最長※の1日16時間に。米国内決算開示後の取引も可能
- 米国現地時間の2026年12月6日（日）に予定されている23時間への準備も進める

※：主要ネット証券（口座数上位5社：SBI証券、松井証券、マネックス証券、三菱UFJｅスマート証券、楽天証券（五十音順））で比較（2026年6月1日、楽天証券調べ）

地方取引所への加入拡大

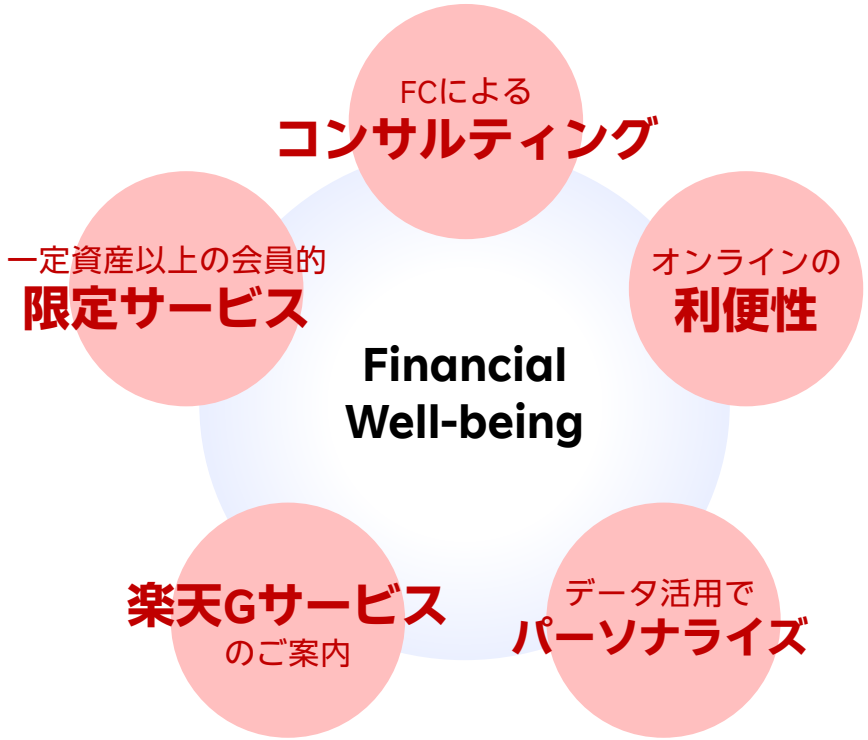
- 札幌証券取引所と福岡証券取引所へ2026年9月1日に新規加入、同年9月下旬より取引開始予定
- 国内の全証券取引所で取引が可能に

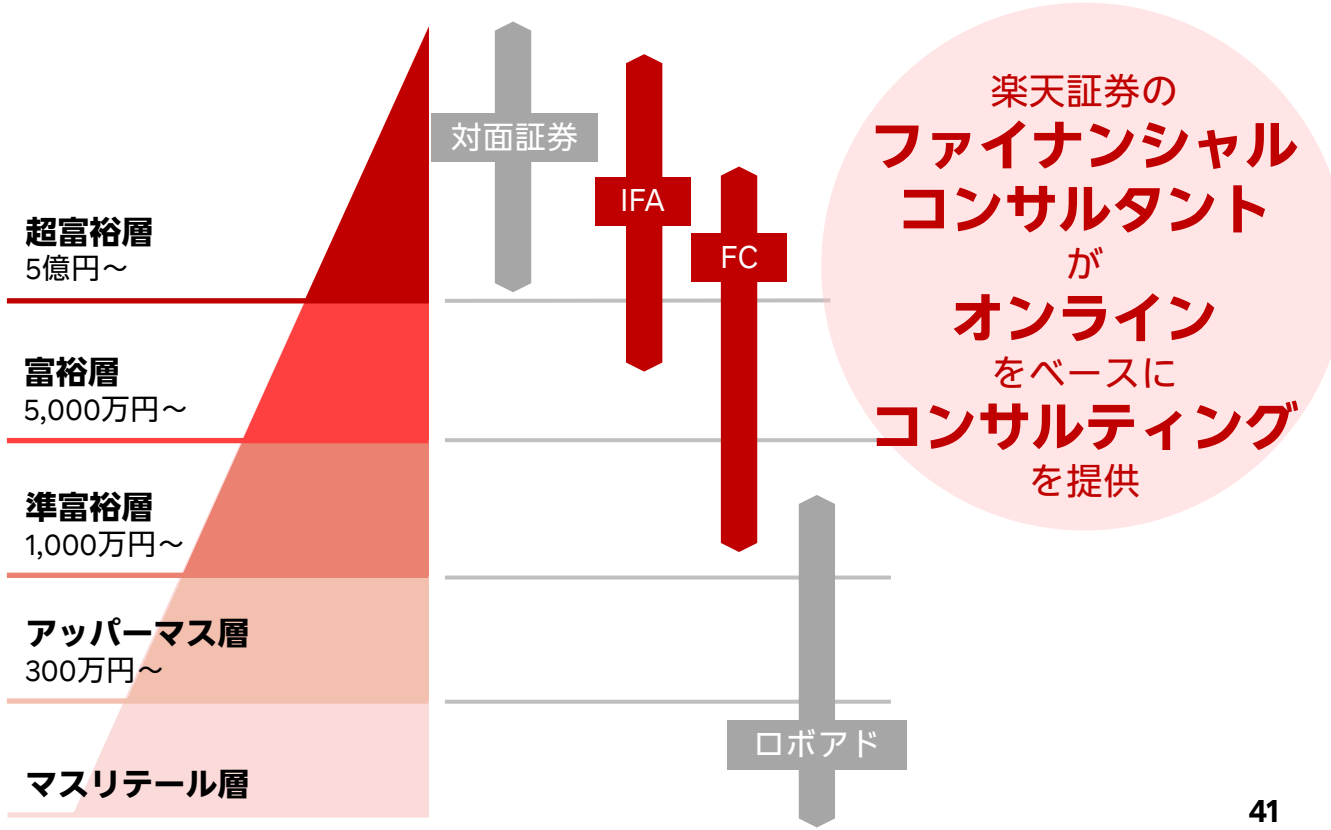


プレミアム会員制サービス「楽天証券Star CLUB™」

- 準富裕層以上のお客様向けの、プレミアム会員制サービス「Star CLUB™」を来春本格開始予定。現在、一部のお客様を対象に先行開始
- 強みであるオンラインをベースに、社員ファイナンシャルコンサルタント（FC）によるコンサルティングサービスを提供

Rakuten 楽天証券 Star CLUB





〈みずほ〉との職域ビジネス

楽天　×　みずほ　連携

- 〈みずほ〉の法人のお客様向けに、楽天証券の口座での従業員向け職域サービスを協同で提供
- 職場つみたてNISA、金融経済教育支援プログラム「MONEY NAVIGATOR」に加え、新たにJ-ESOP（株式給付信託）、株式贈与プログラム「自社株ギフト」の提供を開始

職場つみたて NISA

MONEY NAVIGATOR
金融経済教育支援PGM

J-ESOP
従業員向け株式給付信託

株式贈与プログラム「自社株ギフト」
オーナー様保有株式の従業員向け贈与

大学での寄付講座設置

- 我が国における個人の資産づくりの健全な発展を支えるため、リテール・ファイナンス分野での人材の育成を目的とし、東京大学および大阪公立大学に、寄付講座を設置

取り上げるおもなテーマ

受賞：顧客満足度

- 「2026年 オリコン顧客満足度®調査 NISA 証券会社」は、調査開始から3年連続で総合第1位を受賞
- 「運用のしやすさ」、「ポイントのたまりやすさ」が評価される

2026年 オリコン顧客満足度®調査

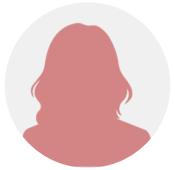
NISA 証券会社

総合第1位

調査開始から3年連続

（2024～2026）

お客様のお声



アプリでかんたんにでき、初心者にもわかりやすい。クレジット決済も一部できるのでポイントも貯まるし、ポイントで投資もできる

はじめての私でもかんたんに取引できている。NISAへのよいきっかけになった

*「2026年 オリコン顧客満足度®調査 NISA 証券会社 第1位」を受賞

*「2026年 オリコン顧客満足度®調査 NISA 証券会社」利用者コメントより

目次

01 2026年12月期上半期　決算概要

02 2026年12月期上半期　事業の状況

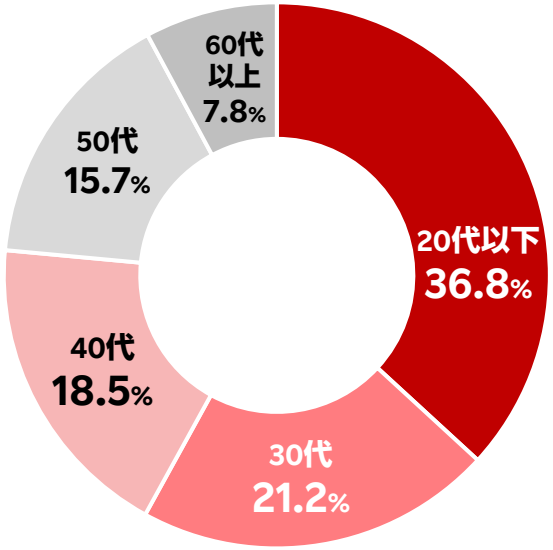
03 戦略・施策

04 Appendix

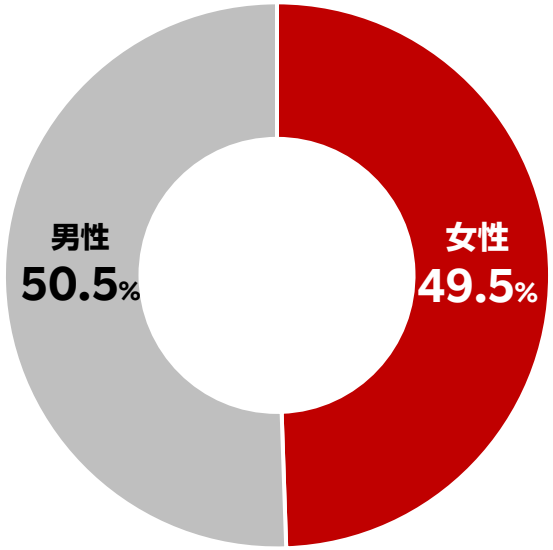
新規口座開設者　属性（2026年1-6月）

- 若年層（30代以下58.0%）・女性層（49.5%）・初心者（82.9%）を中心に幅広く口座獲得
- 投資・資産形成のすそ野が拡大

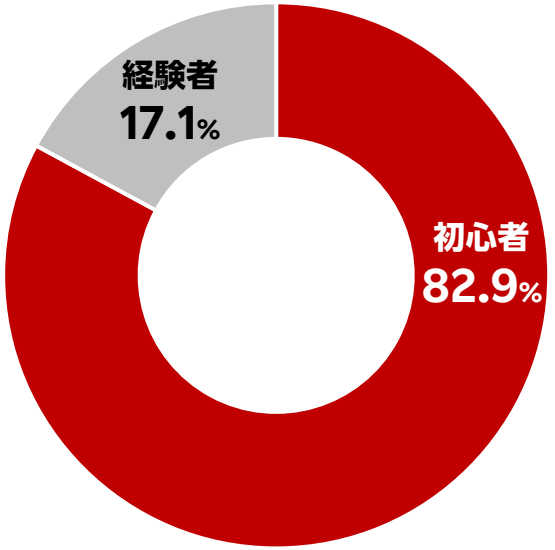
年代



性別



投資経験

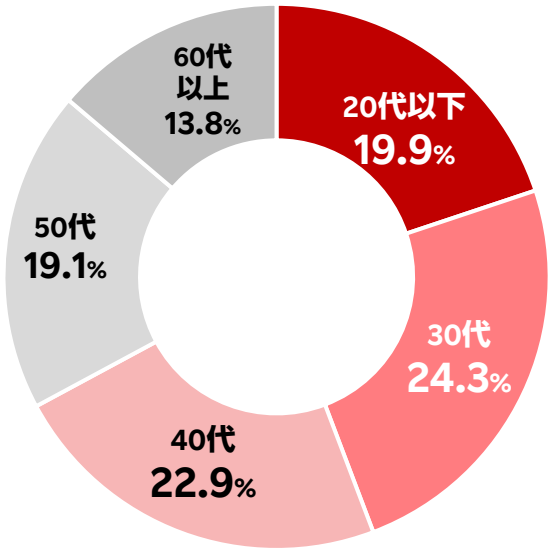


*楽天証券の口座開設時アンケートにて、投資経験無しとの回答があったお客様を初心者、投資経験有りとの回答があったお客様を経験者と定義

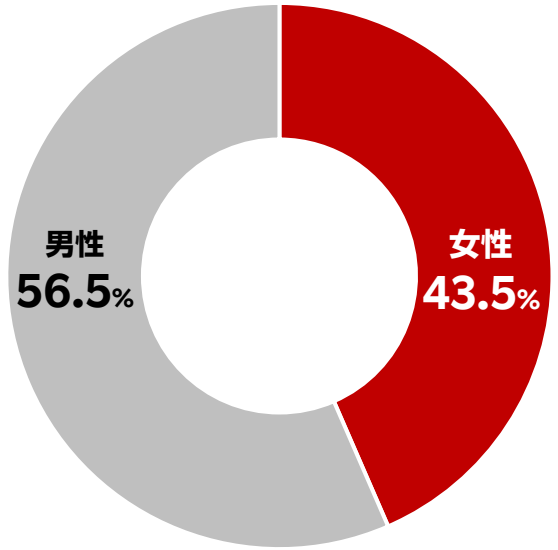
全口座開設者　属性（2026年6月末時点）

- 若年層（30代以下 44.2%）・女性層（43.5%）の顧客属性分布に

年代



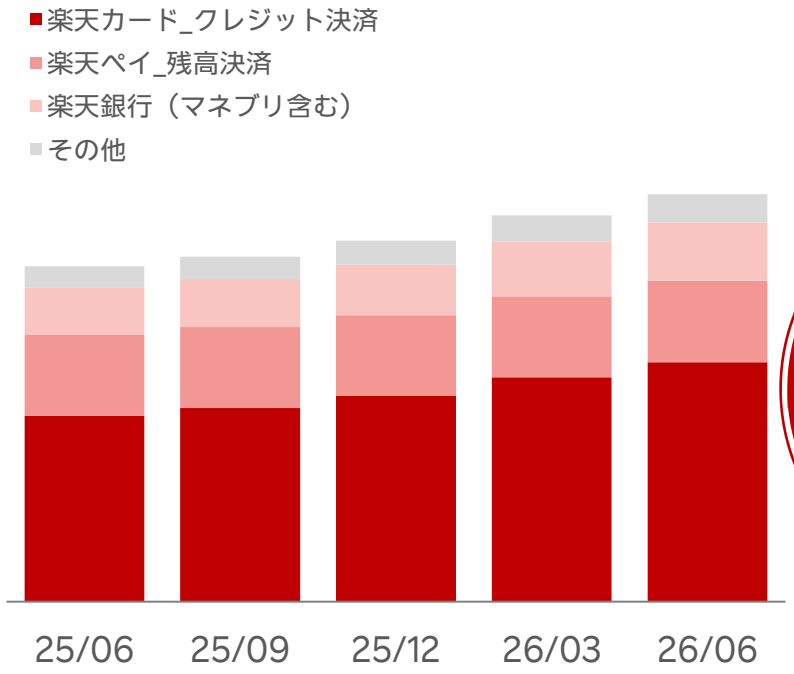
性別



楽天エコシステム×投信積立：「楽天カード」、「楽天ペイ残高」決済

- 2018年10月末より「楽天カード」クレジットカード決済サービスを開始、2024年3月（同年4月積立購入分）から、上限額を月10万円に引上げ
- 2022年6月末より「楽天ペイ残高」決済サービスを開始
- 楽天グループ連携の決済手段利用者は、投信積立利用者の93.1%

投信積立設定者数に占める楽天グループ連携決済

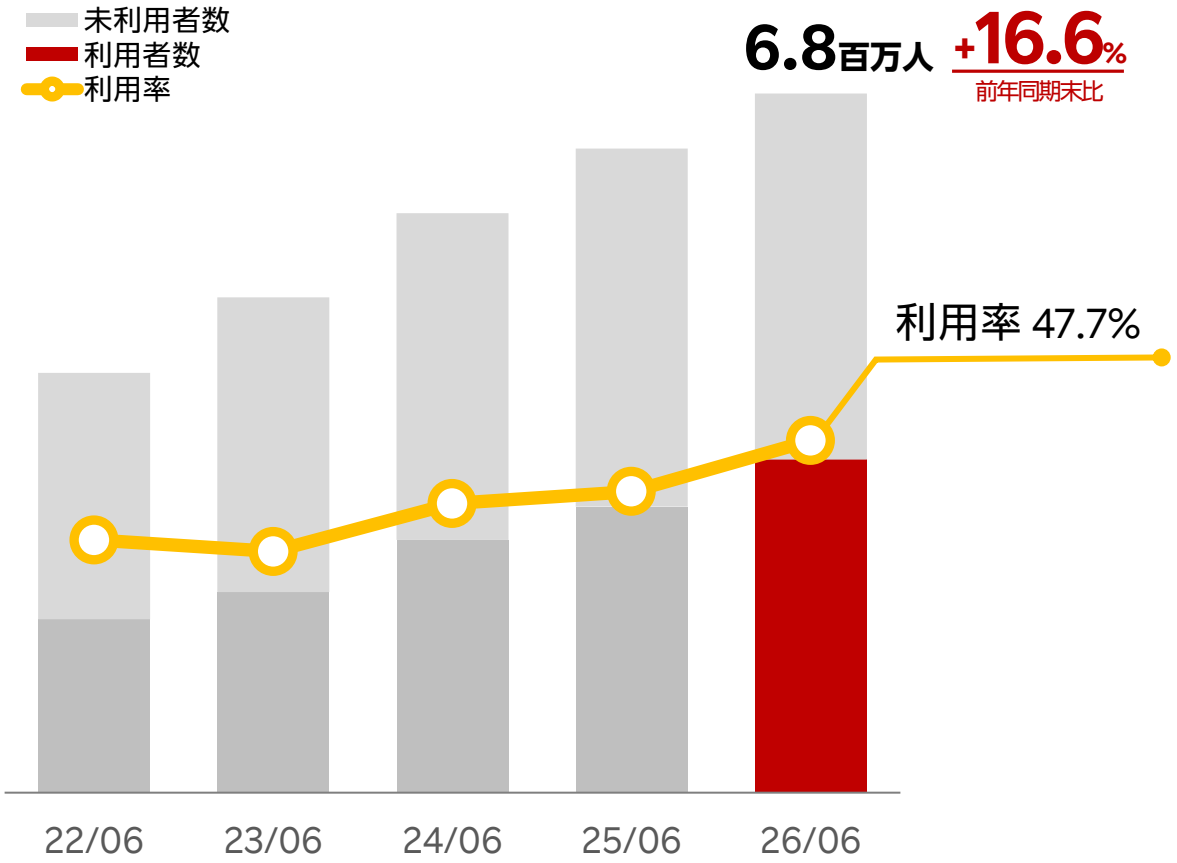


楽天グループ連携
決済手段利用者
93.1%

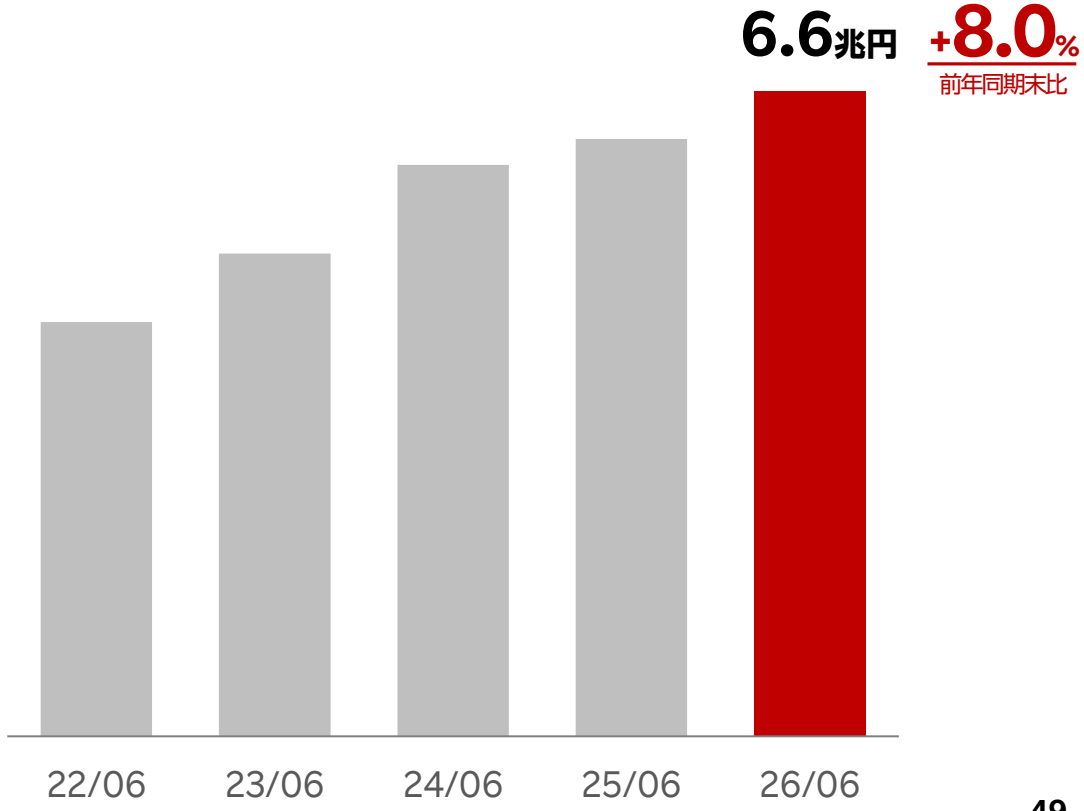
楽天銀行との連携：「マネーブリッジ」楽天証券×楽天銀行の口座連携

- 「マネーブリッジ」利用者数は、前年同期末比+16.6%の6.8百万人に
- 本サービス利用者の普通預金残高は、前年同期末比+8.0%の6.6兆円

「マネーブリッジ」利用者

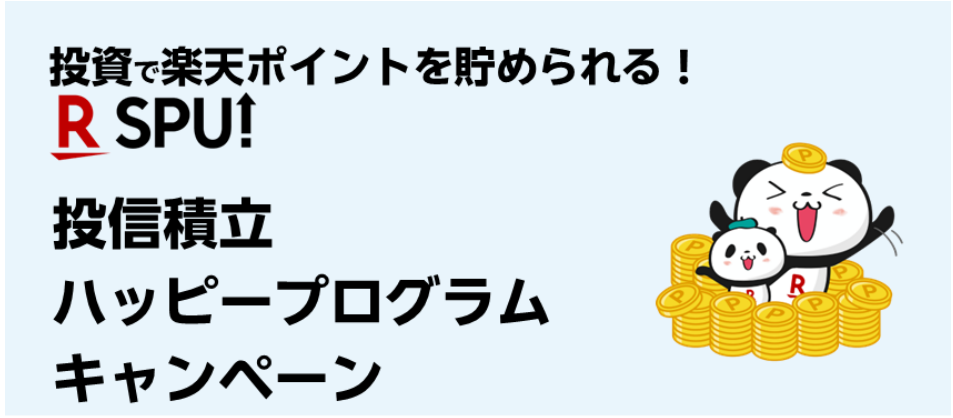


「マネーブリッジ」利用者の普通預金残高

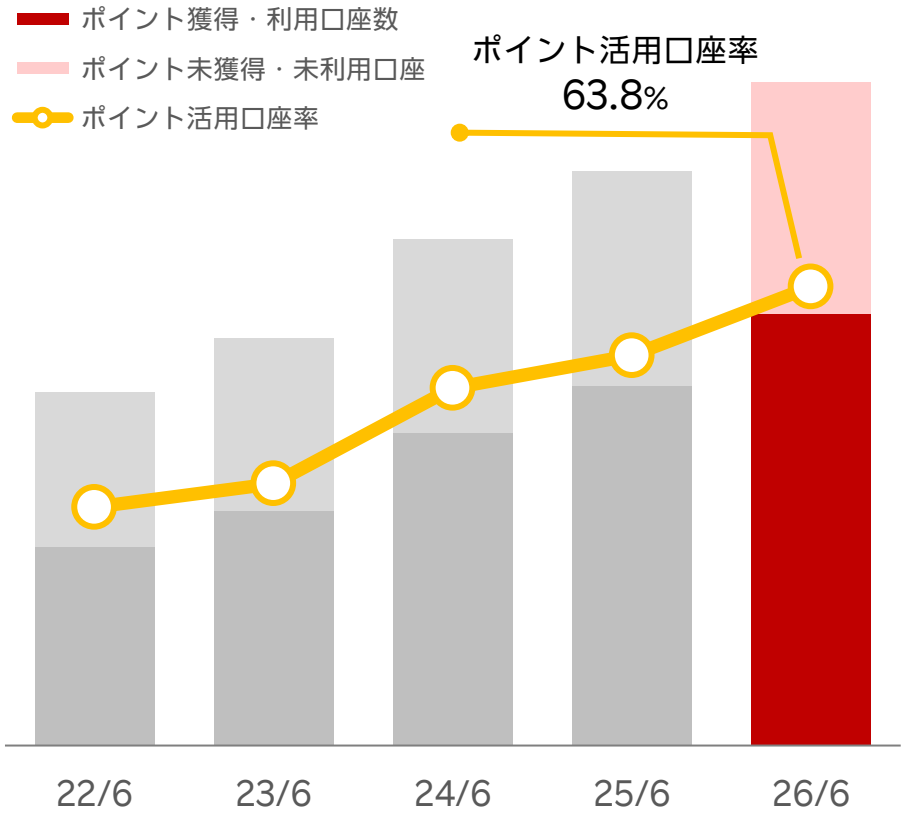


ポイント活用

- 2017年8月に「ポイント投資（投資信託）」を開始し、2018年9月より投信積立での利用開始
- 稼働口座の6割超がポイントを活用



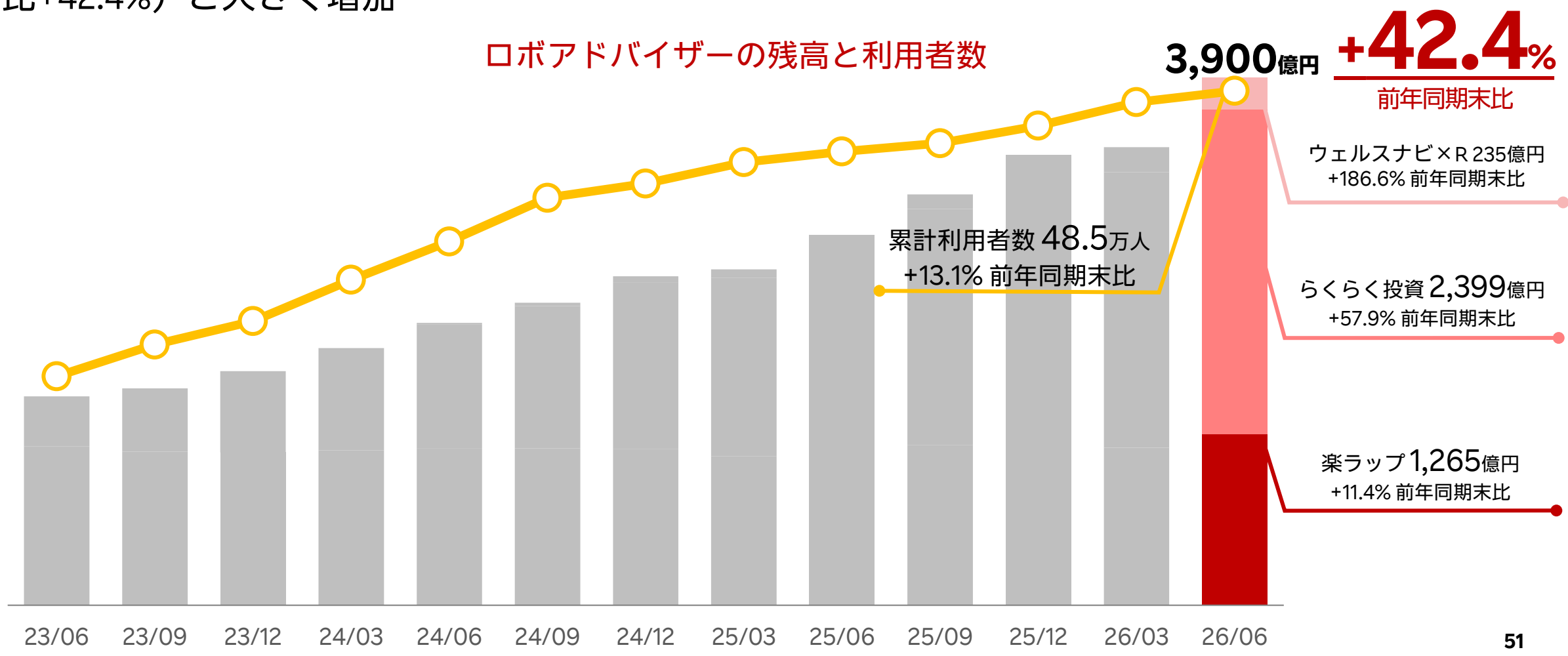
ポイント活用状況



*ポイント活用口座率：稼働口座に占めるポイント獲得・利用口座の割合

ロボアドバイザー　「楽ラップ」、「らくらく投資」、「ウェルスナビ×R」

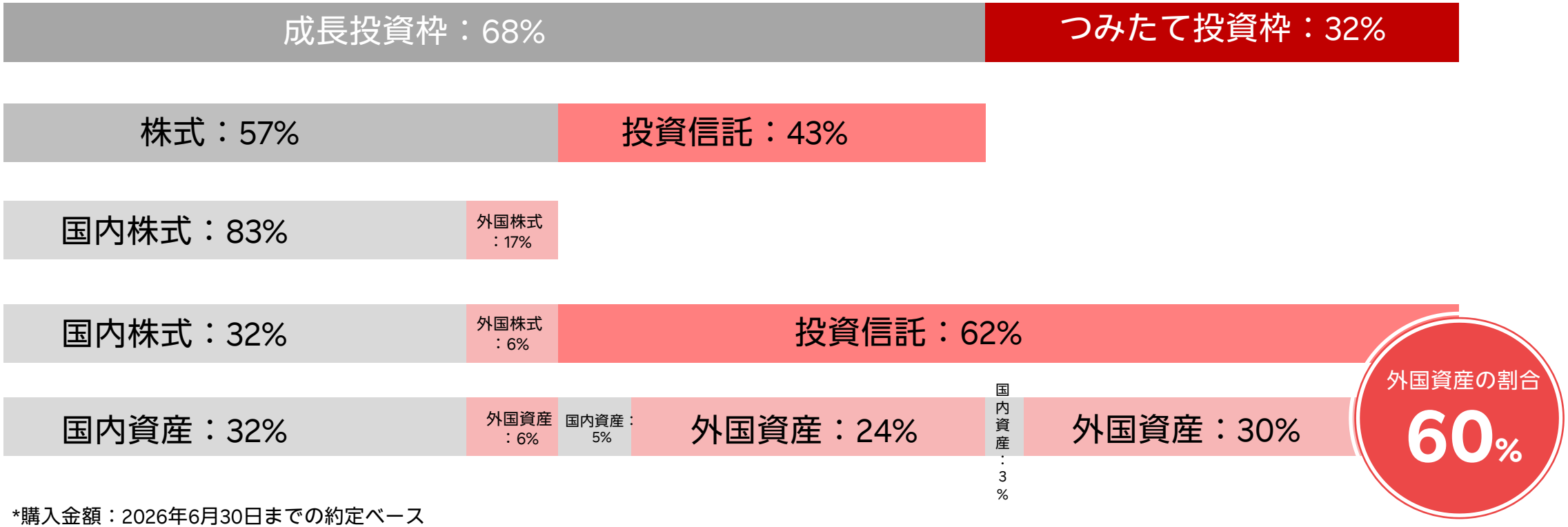
- 3つのロボアドバイザー（投資一任型「楽ラップ」、資産形成型「らくらく投資」、「ウェルスナビ×R」）の累計利用者数は48.5万人（前年同期末比+13.1%）、残高は3,900億円（前年同期末比+42.4%）と大きく増加



NISA　購入の傾向

- 2026年1-6月の購入金額のうち、68%は成長投資枠。投資信託は、両枠あわせて62%を占める
- 外国資産の割合は約6割と、外国資産への投資を視野にNISAを活用される方が依然として多数

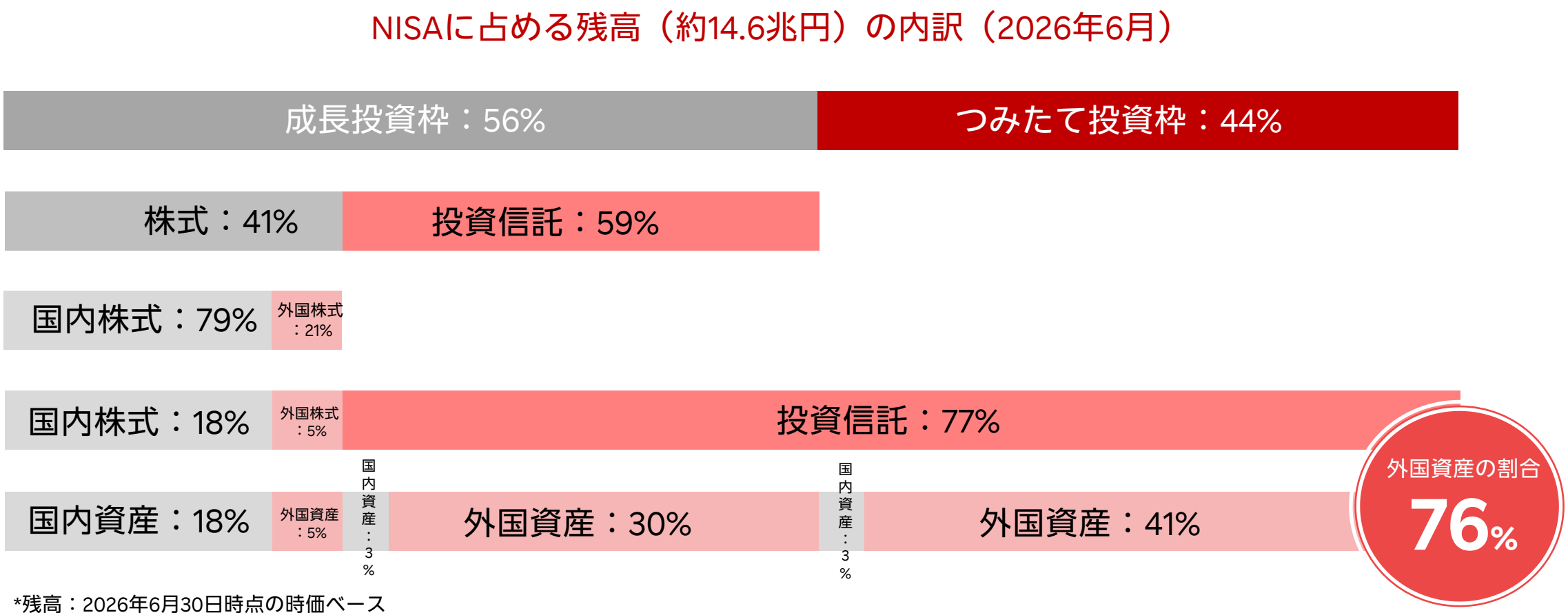
NISAに占める購入金額（約4.0兆円）の内訳（2026年1-6月）



*購入金額：2026年6月30日までの約定ベース
*外国資産：外国株式および、外国資産に投資する投資信託（オルタナティブ、バランスファンド除く）

NISA　残高の傾向

- 2026年6月の残高のうち、56%は成長投資枠。投資信託は、両枠あわせて77%を占める
- 外国資産の割合は約8割と、外国資産への投資を視野にNISAを活用される方が依然として多数

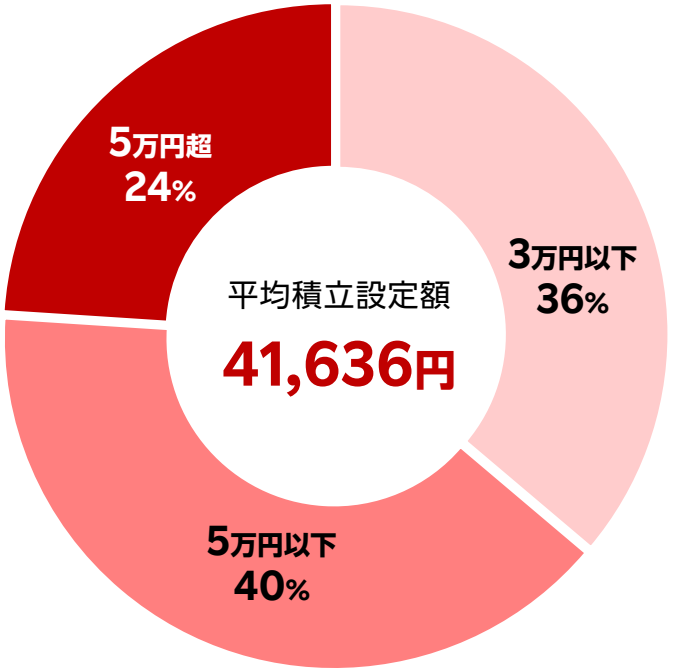


*残高：2026年6月30日時点の時価ベース
*外国資産：外国株式および、外国資産に投資する投資信託（オルタナティブ、バランスファンド除く）

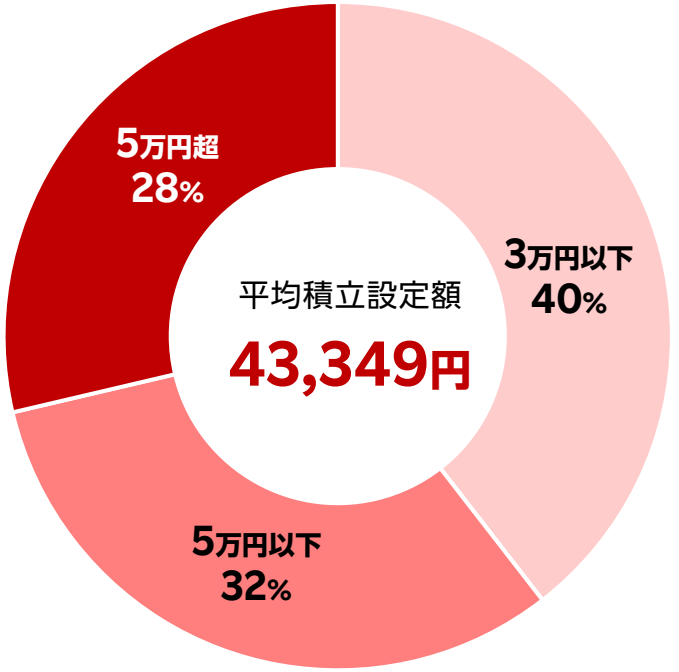
新NISAの効果　投信積立設定額の増加（積立設定者）

- 新NISAつみたて投資枠内の積立設定額は、約3割が5万円以上に
- 平均積立設定額は、43,349円に

新NISAつみたて投資枠内
積立設定額（2024年6月末）



新NISAつみたて投資枠内
積立設定額（2026年6月末）



*人数ベース。楽天証券のNISA つみたて投資枠で投信積立設定をしているお客様について楽天証券集計

金融経済教育：トウシル／YouTube／SNS

- 日経平均7万円超え、イラン戦争の激化、AI・半導体相場の波乱、スペースX上場など、期待と不安が交錯する局面で、冷静な投資判断を支援する情報の提供を強化
- 楽天証券経済研究所の研究員をはじめ、外部の人気識者や個人、インフルエンサーの取材により、正確さやスピードに加え、共感力のあるコンテンツでお客様の資産運用を支援

トウシルWEB
181万UU

トウシルApp
32万DL

Instagram
10.2万フォロワー

業界最多※

TikTok
8.2万フォロワー

YouTube
46.9万登録

業界最多※

YouTube動画本数
604本

*トウシルWEBとAppは2026年6月末時点、Instagram、TikToK、YouTubeは2026年7月31日時点、YouTube動画本数は2026年1-6月の通常動画とショート動画の合計
※：主要ネット証券（口座数上位5社：SBI証券、松井証券、マネックス証券、三菱UFJeスマート証券、楽天証券（五十音順））で比較（2026年7月24日、楽天証券調べ）

金融経済教育：オンライン・オフラインセミナー強化

- あらゆる層に向けた情報発信を、適切なチャネル・頻度で実施
- 大規模イベントや全国で開催するセミナーを通してお客様に直接お会いし、疑問や要望に応える
- 年間を通じて各種セミナーなどを実施、金融経済教育活動に貢献

若年層	「資産づくりスクール」、親子向けセッション
初心者層	NISA・iDeCo関連セミナー
中上級者層	「投資アカデミー2026」、「為替・経済アカデミー」、トウシルYouTube
全層	「新春フォーラム」、周年記念セミナー、SNS

セミナーを通じたサポート

セミナー参加者※

6万人超

※：2026年1-6月開催実績、オンライン・オフライン参加者の延べ人数

これまでのセキュリティ対策

- お客様に安心・安全な取引をいただくべく、セキュリティ対策の強化に取り組む
- セキュリティ対策に加えて、ウェブサイトなどを通じたお客様への注意喚起を積極的に実施

これまでのおもなセキュリティ対策

2018年10月28日（日）	「MARKET*SPEED* II®」に生態認証でのログイン 「あんしんログインサービス」　導入
2020年11月29日（日）	二要素認証（SMS）　出金関連手続きに導入
2021年4月4日（日）	ログインパスワード　複雑化
2021年9月19日（日）	絵文字「ログイン追加認証」　導入
2023年5月28日（日）	取引暗証番号　複雑化
2024年7月11日（木）	証券総合口座の一時利用停止を24時間365日可能に

メールやお知らせ、SNSなどを通じ、パスワード・暗証番号の
使い回しなどに対する注意喚起を継続的に実施

2025年3月21日（金）	**楽天証券からの注意喚起強化**
2025年3月21日（金）	中国株式　一部銘柄の買い注文停止
2025年3月23日（日）	リスクベース認証※　ログイン時に導入
2025年4月16日（水）	米国株式　一部銘柄の買い注文停止
2025年5月2日（金）	リスクベース認証※　ログイン時全チャネル適用 取引アプリの最新化によるセキュリティ強化 （全旧バージョン切り）
2025年5月25日（日）	リスクベース認証※　発注時に導入
2025年6月1日（日）	絵文字「ログイン追加認証」　全チャネル必須化
2025年6月27日（金）	リスクベース認証※　発注時全チャネル適用

※：不審なアクセスの可能性を自動で検知・追加の本人確認

これまでのセキュリティ対策

- 2025年10月26日、「パスキー認証」（FIDO2）を、全顧客・全チャネルに導入
- 2026年5月31日、スマートフォン以外のデバイスでの「パスキー」作成を可能に
- 2026年6月より、「パスキー認証」の必須化を段階的に実施

2025年 7月25日（金）	フィッシング詐欺等による不正アクセス被害に関する補償方針　公表
2025年10月26日（日）	**「パスキー認証」（FIDO2）全チャネル導入**
2025年10月26日（日）	「セキュリティ設定」画面　リニューアル
2025年10月26日（日）	追加認証（多要素認証）　出金時必須化
2025年12月21日（日）	「注文通知」　対象商品拡充
2025年12月21日（日）	リスクベース認証※　対象範囲拡充

2026年5月31日（日）	スマートフォン以外のデバイス対応
2026年6月	**「パスキー認証」必須化　段階的実施**

※：不審なアクセスの可能性を自動で検知・追加の本人確認

本資料に記載されている事項は、当社のご案内の他、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社の発行する株式もしくは親会社である楽天グループ株式会社の発行する株式、その他の有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。本資料に記載された意見や予測などは資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることを御承知おきください。文中に記載の会社名、製品名は各社の登録商標または商標です。

楽天証券株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者、銀行代理業許可：関東財務局長（銀代）第302号、確定拠出年金運営管理機関 登録番号774

確定拠出年金運営管理機関登録票：確定拠出年金運営管理業 登録番号774

貸金業登録番号：東京都知事（1）32007号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人資産運用業協会、
日本貸金業協会会員　第006365号

Rakuten 楽天証券